

平成21年度

# 決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計  
伊那市基金の運用状況  
伊那市公営企業会計  
健全化判断比率等

伊那市監査委員

# 目 次

## 平成 2 1 年度伊那市一般会計・特別会計・公営企業会計決算 及び基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の手続	1
第 5	審査の結果	2
○一般会計		
1	決算の概要	1 2
2	歳入について	1 3
3	歳出について	3 2
○特別会計		
	決算の概要	4 9
1	国民健康保険特別会計	5 0
2	国民健康保険直営診療所特別会計	5 3
3	後期高齢者医療特別会計	5 6
4	老人保健医療特別会計	5 8
5	介護保険特別会計	6 0
6	介護サービス事業特別会計	6 3
7	市営駐車場事業特別会計	6 5
8	簡易水道事業特別会計	6 7
	○実質収支に関する調書について	6 9
	○財産に関する調書について	7 0
	○基金の運用状況について	7 0
○公営企業会計		
水道事業会計		
1	業務の概況について	7 1
2	予算の執行状況について	7 2
3	経営状況について	7 4
4	財政状況について	7 5
5	総括的意見	7 6

下水道事業会計

1	業務の概況について	77
2	予算の執行状況について	78
3	経営状況について	80
4	財政状況について	81
5	総括的意見	82

自動車運送事業会計

1	業務の概況について	83
2	予算の執行状況について	83
3	経営状況について	85
4	財政状況について	86
5	総括的意見	86

平成21年度健全化判断比率等の審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の場所	7
第4	審査の手続	7
第5	審査の結果	7
○	実質赤字比率	9
○	連結実質赤字比率	9
○	実質公債費比率	9
○	将来負担比率	10
○	公営企業会計における資金不足比率	11
	比率等状況	87

22伊監第25号  
平成22年8月26日

伊那市長 白鳥孝様

伊那市監査委員 井上富男  
同 加藤正光  
同 柳川広美

平成21年度伊那市一般会計・特別会計・公営企業会計決算及び  
基金の運用状況及び健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項及び地方公営企業法第  
30条第2項の規定により審査に付された平成21年度伊那市の一般会計・特別会  
計・公営企業会計の決算及び基金の運用状況及び健全化判断比率等を審査したので、  
次のとおり意見を提出します。

# 平成21年度伊那市一般会計・特別会計・公営企業会計決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成21年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成21年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成21年度 伊那市自動車運送事業会計決算

にかかる31課等

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成22年6月29日、7月5日から7月20日、7月29日

## 第3 審査の場所

伊那市役所監査委員事務局室及び出先機関

## 第4 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された平成21年度伊那市一般会計・特別会計・公営企業会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

## 第5 審査の結果

まず、審査に付された平成21年度伊那市一般会計・特別会計に係わる決算書、付属書類の各係数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

次に、同様の審査により実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用においても誤りは認められず、決算上で計上された計数に誤りはありませんでした。

また、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の3つの公営企業会計についても、貸借対照表、損益計算書等の決算書類について審査した結果、誤りは認められず予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、補助金の交付事務、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。下水道使用料金未請求の案件についても早期解決を図り、再度料金の未請求が発生しないよう課の体制の整備を要望します。なお、審査時に指摘した事項について整理し、改善・検討を要すると思われる事項についてまとめ、伊那市長及び伊那市議会議長に書面で提出しましたので、改善すべき点は早めの対応に努めてください。12ページ以降に、会計ごとに状況を掲載いたしました。

### 1. 予算執行及び事務の遂行について

#### (1) 適切な予算管理について

平成20年度の決算審査報告においても指摘したところであるが、予算査定の見込み違いによると見られる不用額が多額に発生している。中でも、建物等の建築計画は既に前年度に確定していると考えられるので、各段階で精度が高い予算立てに配慮していく必要がある。21年度の不用額は、削減努力により発生したのも認められるが、これらの不用額は、市全体では約11億6千万円と多額なものとなっているので、不用額の早期算出と適時の減額補正により、財源の効果的な活用にも努めてください。

#### (2) 補助金及び委託料の積算根拠の厳正化について

補助金及び委託料については、補助金の交付決定は申請者側からの関係書類を精査し決定しているが、若干の金額の変動は認められるものの長期的に補助しているケースが多い。補助金とは、特定の事業に対し一定期間補助し、団体等の自立を助長させることを目的に行なわれるべきで、長期的に補助しているものは、目的、有効性を再検証することにより、各事業ゼロベースでの抜本的な見直しが必要であるとも考えます。

委託料についても、受託者側からの金額の積算を安易に採用せず、市側で金額の検証ができるデータ管理等情報の共有化、チェック体制の構築が必要です。

補助金、負担金及び委託料は、補助等の目的が明確でないもの、また、支出科目が適切でないものがあるため、それぞれの目的に沿った適用がされるべきである。

#### (3) 所有土地や遊休施設の取り壊し又は地域への移譲について

施設の統廃合等により遊休化した土地や施設及び利用が地区利用など限定される施設については、市にとって真に必要なものは残し、その他は早期に取り壊し等処分することが望ましい。

(4) 設計業務と監理業務の同時入札について

施設等建設する場合、設計業務と監理業務はそれぞれで入札しているが、同時入札しコスト削減に努めるべきである。

(5) 審議会、協議会等の運営について

施策に民意を反映させるため又は団体等との調整のため多数の審議会、協議会等を設置しているが、中には形式的に年1回程度の会議開催のものがあり、その必要性を疑問視するものもある。専門的知識を必要とする際には、的確な人選を行なうこと。また、設置の必要性を十分検討し、必要性の低いものは廃止することを検討いただきたい。

(6) 行政委員の報酬について

昨今、判例を機に各自治体で行政委員の報酬のあり方が議論され、見直しに至った自治体も存在することから、当市でも検討していく必要があると思われる。

(7) 地域協議会について

地域協議会については、各地区の協議会のあり方に温度差がある。協議会の今後のあり方を検討していく必要がある。

2. 国民健康保険直営診療所特別会計について

国民健康保険直営診療所経営健全化検討委員会が設置され、経営健全化へ向けて期待されているところであるが、検討にあたっては①地域医療拠点としての位置づけ②経営状況の詳細な分析③職員配置の適正化④利用者を増加させる取り組みなど詳細な検討が必要である。

今年度も、一般会計より約9千6百万円を繰入たが、それでも約1千8百万円の赤字が発生したため、その赤字額は翌年度繰上充用で処理している。そもそも繰上充用とは法の「できる規定」で赤字決算を予期できない緊急避難的に行なうものと認識する。「会計年度独立の原則」からも年度ごと繰入金等で処理されることが好ましいと考えられる。

経営を健全化するための改革は不可欠であるが、診療所の設置目的は、過疎地域の医療確保にある。伊那市としても、この目的遂行のため、別表のとおり毎年多額の繰入をしているが、その額は毎年増加している現状にあるので、経営健全化委員会で赤字解消を含めた抜本的な経営のあり方の検討を要望します。

繰入金推移 (単位: 円)

年度	金額	増減額
21年度	96,922,507	6,810,319
20年度	90,112,188	21,736,147
19年度	68,376,041	28,599,188
18年度	39,776,853	—

3. 下水道事業会計について

下水道事業については、地方公営企業会計として3年目の決算でしたが、約3億8千6百万円の赤字決算となり3期連続の赤字計上となっています。その要因は、減価償却費及び企業債利息が約19億4千7百万円と総費用の78.3%を占めている。これに対し、下水道使用料収入は約8億5千6百万円と半分も賄えない状況であります。そのため、一般会計からの繰入を約12億3千万円行なっているが、毎年赤字が続く状況であります。

現在まで幾度となく改善のための検討を行い、経営健全化計画が策定され実行されてきてはいますが、恒常的な経費節減努力だけでは、赤字を解消し健全化を図るには限界があ

りますので、以下3点を含めた抜本的改革の検討を要望します。

- (1) 市のインフラ整備である下水道事業としての、一般会計からの繰入体制をどうするかを検討。(単年度黒字化目標)
- (2) 21年度より公会計の見直しが始まっており、国県補助金の取り扱いが検討されているため、繰越欠損金との相殺が実施された場合は、これを適用し早期改善を図る。
- (3) 建設改良を行なう資本勘定においては、資本的収入と支出の差額の一部を減価償却費等の蓄積である過年度損益勘定留保資金で補填してきたが、22年度以降はこの補填が見込めない状況にあるので、工事は当年度分の損益勘定留保資金の見込みを常にその年の決算状況(赤字額の算定)で把握し、一般会計より追加補填にならないような的確な判断が必要である。

資本的収支差額への補填財源 (単位: 百万円)

年度	当年度資本勘定不足額	当年度分損益勘定留保資金補填額	消費税等調整額補填額	過年度分損益勘定留保資金補填額	翌年度繰越額
21年度	819	737	46	<b>41</b>	<b>5</b>
20年度	707	609	50	<b>89</b>	<b>41</b>
19年度	543	406	41	<b>185</b>	<b>89</b>

#### 4. 未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8千万円まで増加した市全体の未収金は、18年度末で約15億7千万円、19年度末で約14億2千万円、20年度末で約12億8千万円、そして21年度末で約12億4千万円まで着実に減少させることができました。

5ページに未収金にかかる全体表、6ページに会計別不納欠損一覧表をまとめました。

一般税小計は約10億7千万円(前年度比約7百万円の減、0.7%の減)となり、料金等小計は約1億6千万円(前年度比約4百万円の減、2.7%の減)となり、その他の料金等小計は約1千7百万円(前年度比約20万円の減、1.3%の減)となりました。

一方、不納欠損額を見ると約1億4千8百万円(前年度比約4千5百万円の減、23.4%の減)としています。そのほとんどは一般税であり、不納欠損処分について無作為抽出により20件の試査を行った結果、いずれも適法に処理されていると認められましたが、歳入されるべき税金が消滅するわけですから、公平性確保の観点からも今後も厳正を期すように努めてください。

中でも、国民健康保険税は約4億7千万円と税料金等の37.9%を占め、未収金回収業務の成果に大きく左右している。それら未収金分を独自財源とできれば、将来保険税を減額することも見込めるため、市民への周知により回収率アップに努めてください。

未収金解消プログラムについては、総務省から賞賛されるなど一定の成果を挙げてきましたが、現下の厳しい経済状況では、未収金は増加していくことが予想される。未収金回収は徴収対策室や税務課を始めとする賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自分の責務であるという考えに立って取り組んでいただきたい。

最後に、回収事務は担当者任せにすることなく、管理者は逐次状況を把握し、的確な指示を行なうこと。また、担当者間で更に市税や料金等の情報共有など十分にコミュニケーションをとる中で、合理的、効率的に実施することが理想である。

平成21年度末 税及び料金等の未収金滞納額一覧

(単位：円、%)

税・料金の種類	平成21年度			平成20年度	対前年度比較	
	人数	滞納額	構成比率	滞納額	増減額	増減率
市民税(個人)	3,202	254,687,451	20.4	238,160,855	16,526,596	6.9
市民税(法人)	72	8,677,581	0.7	9,082,175	△404,594	△4.5
固定資産税	1,343	311,111,649	24.9	330,783,551	△19,671,902	△5.9
軽自動車税	1,016	14,358,652	1.2	15,423,329	△1,064,677	△6.9
特別土地保有税	2	91,400	0.0	91,400	0	0.0
都市計画税	—	16,658,229	1.3	17,977,457	△1,319,228	△7.3
国民健康保険税	2,203	473,297,277	37.9	474,792,195	△1,494,918	△0.3
税 小計		1,078,882,239	86.5	1,086,310,962	△7,428,723	△0.7
保育料	過年66 現年47	9,389,759	0.8	11,605,564	△2,215,805	△19.1
住宅使用料	15	579,500	0.0	384,700	194,800	50.6
旧中央病院未収金	6	539,300	0.0	1,215,934	△676,634	△55.6
介護保険料	過年110 現年179	6,514,338	0.5	6,853,190	△338,852	△4.9
後期高齢者医療保険料	29	607,100	0.0	614,400	△7,300	△1.2
上水道料金	2,618	80,690,226	6.5	84,849,930	△4,159,704	△4.9
下水道料金	1,243	33,739,240	2.7	33,277,866	461,374	1.4
下水道受益者負担金	281	36,427,492	2.9	34,433,021	1,994,471	5.8
料金等 小計		168,486,955	13.5	173,234,605	△4,747,650	△2.7
合 計	—	1,247,369,194	100.0	1,259,545,567	△12,176,373	△1.0

その他の料金等の種類	平成21年度			平成20年度	対前年度比較	
	人数	滞納額	構成比率	滞納額	増減額	増減率
学童クラブ家庭負担金	7	242,000	—	358,200	△116,200	△32.4
学校給食費	32	1,374,202	—	2,096,813	△722,611	△34.5
高遠無線施設使用料	18	43,200	—	9,600	33,600	350.0
市有地貸付料金	2	93,859	—	0	93,859	—
有線テレビ使用料	3	20,790	—	31,860	△11,070	△34.7
市営住宅駐車場使用料	1	600	—	0	600	—
浄化施設使用料	60	898,661	—	818,735	79,926	9.8
生活保護法63.78条返還金	24	5,423,785	—	6,373,631	△949,846	△14.9
同和地区住宅新築資金等貸付元利収入	3	9,328,548	—	7,967,980	1,360,568	17.1
合 計	—	17,425,645	—	17,656,819	△231,174	△1.3

※滞納額は、決算審査時に示された歳入歳出決算書付属書類及び各課監査資料から集計したものである。

※人数とは、税・料金・その他料金等のそれぞれの滞納者実人数である。下水道受益者負担金は3/1現在、都市計画税は確定数が確認できないため未計上とする。

※上水道料金とは、簡易水道特別会計の収入未済額、公営企業会計の営業未収金の未収給水収益である。

※下水道料金とは、公営企業会計の営業未収金の未収下水道使用料である。

(単位：円、%)

会計の種類	平成21年度			平成20年度	対前年度比較	
	人数	不納欠損額	構成率	不納欠損額	増減額	増減率
一般会計	過年558 現年124	76,482,551	51.4	112,037,806	△ 35,555,255	△ 31.7
国民健康保険特別会計	過年609 現年 41	54,120,335	36.4	61,114,972	△ 6,994,637	△ 11.4
国民健康保険直営診療所特別会計	—	0	0.0	0	0	—
後期高齢者医療特別会計	1	20,300	0.0	0	—	—
老人保健医療特別会計	—	0	0.0	0	0	—
介護保険特別会計	71	1,734,230	1.2	1,558,520	175,710	11.3
介護サービス事業特別会計	—	0	0.0	0	0	—
市営駐車場事業特別会計	—	0	0.0	0	0	—
簡易水道事業特別会計	—	0	0.0	7,363	△ 7,363	△ 100.0
水道事業会計	122	9,223,845	6.2	14,518,214	△ 5,294,369	△ 36.5
下水道事業会計	22	7,178,024	4.8	4,842,255	2,335,769	48.2
自動車運送事業会計	—	0	0.0	0	0	—
合計	—	148,759,285	100.0	194,079,130	△ 45,340,145	△ 23.4

※数値は歳入歳出決算書と監査時に提出された証書類から集計したものである。

※人数とは、税・料金・その他料金等で不納欠損処理を行なった人数である。

### 5. 組織体制の見直しについて

新伊那市誕生後4年が経過し、市民の利便性と市政運営の円滑化のため、毎年組織の見直しが行われていますが、時代にマッチした組織の改変は常に必要であるので、更なる見直しに取り組んでください。

特に、近年社会全体に不祥事等の事件が多発し、組織のリスクが増大しているため、不正の未然防止及び誤謬チェック等のリスク管理の徹底を図るため、また事業の実施にあたっては、業務の透明性を高め、事業の有効性と効率性を常に内部において検証できる内部統制（ガバナンス）の構築に向けた組織の検討が必要と思います。

最後に、国から地方へ一部税源が移譲されたとはいえ、交付金（税）等は年々減額されてきており財政運営は厳しい状況が続いています。それは、当市の起債残高は前年度より約9億円減額したものの約850億円（交付税措置されるものもあり）と多額にあり、平成21年度健全化判断比率の実質公債費比率は19.0%と県下19市の中でも高い方に位置し、また経常収支比率は前年度比2.3%好転しましたが、92.2%となり市の財政状況は弾力性を失いつつあることから明らかです。

そのためには、これから財政健全化へ向けて聖域なき見直しが必要な段階にあると思われます。毎年公表される財政健全化判断比率や新地方公会計制度の下で公社・第3セクター等を加えた連結ベースの貸借対照表（バランスシート）及び決算意見書等により、市民に対するサービスとそのコスト（費用対効果）の関係について、情報の共有化が図られます。

今後の行財政運営は、より市民への説明責任と理解と協力を得る中で、市民の誇れる街とすべき的確な運営に努められるよう要望します。

経常収支比率の状況（単位：%）

年度	経常収支比率	増減率
21年度	92.2	△2.3
20年度	94.5	△0.4
19年度	94.9	13.4
18年度	81.5	—

# 平成 2 1 年度健全化判断比率等審査意見

## 第 1 審査の対象

実質赤字比率  
連結実質赤字比率  
実質公債費比率  
将来負担比率  
公営企業会計における資金不足比率

にかかる 5 課

上記各健全化判断比率及び経営健全化（資金不足比率）算定に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 2 2 年 7 月 2 9 日

## 第 3 審査の場所

伊那市役所監査委員事務局室

## 第 4 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された平成 2 1 年度健全化判断比率及び経営健全化（資金不足比率）算定調書について、計数に誤りはないか、財政指標から財政運営は健全であるか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

## 第 5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び経営健全化（資金不足比率）について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

自治体財政健全化法とは、地方自治体の財政破綻を未然に防止するため、「早期健全化」、  
「財政再生」の2段階で自治体の財政悪化をチェックする仕組みを規定したものです。  
それは、

1. 実質赤字比率 (一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)
2. 連結実質赤字比率 (全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)
3. 実質公債費比率 (一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)
4. 将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

の4指標により数値化され、そのうち一つでも一定基準を超えると、外部監査のほか財政健全化計画の策定を義務付けて改善努力を促します。さらに悪化すれば破綻とみなし、一部起債を制限するなど国の関与を強める内容となっています。

健全化判断比率等の対象となる会計

地方公共団体	一般会計等	一般会計	
	公営事業会計	特別会計	
		国民健康保険特別会計 国民健康保険直営診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 市営駐車場事業特別会計	
		法非適用企業 簡易水道事業特別会計 法適用企業 水道事業会計 下水道事業会計 自動車運送事業会計	
一部事務組合・広域連合		上伊那広域連合 長野県上伊那広域水道用水企業団 伊那消防組合 伊那中央行政組合 など	
地方公社・第三セクター等		伊那市土地開発公社 伊那市観光株式会社	

## 健全化判断比率の状況

(単位：%)

比率別	区分	平成21年度	平成20年度	増減率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	—	—	12.50	20.00
連結実質赤字比率		—	—	—	17.50	40.00
実質公債費比率		19.0	19.5	△ 0.5	25.0	35.0
将来負担比率		162.2	180.4	△ 18.2	350.0	

当市の状況は、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「赤字なし」のため該当なしとなりました。

87ページに、状況を掲載いたしました。

実質公債費比率については、平成21年度では、標準財政規模は約198億8千万円とされ、交付税措置額分を差引いた約159億8千万円に対し、地方債償還の実負担額が約28億円となり、単年度としての実質公債費比率は17.5%となりましたが、公表数値は19～21年度の3カ年の平均値となるため19.0%となり、前年度公表数値に比べ0.5%好転しました。なお、20年度の全国区市町村平均値は11.8%となり、前年度公表数値に比べ0.5%好転しています。

平成21年度で見ると、実質公債費比率17.5%のうち元利償還金が占める割合は12.1%ですが、残り5.4%は※準元利償還金が高い割合で占めています。

その内訳は、下水道公営企業会計が約2億4千8百万円(1.6%)、簡水特別会計が約6千7百万円(0.4%)、一部事務組合負担金等で伊那中央行政組合(病院事業)が約1億6千3百万円(1.0%)、上伊那広域水道用水企業団が約2千8百万円(0.2%)、債務負担行為に係るもので上伊那福祉協会に対する老人ホーム整備負担金が約7千7百万円(0.5%)、さくらホテル年賦金が約7千万円(0.4%)などとなっています。

早期健全化基準(25.0%)は下回っているものの、高い数値となっています。今後も大規模な工事が予定されているところで、起債借入も続き実質公債費比率に影響が出ますので、事業計画に沿った健全な財政運営に努め改善してください。

88ページに、状況を掲載いたしました。

※ 準元利償還金とは、公債費に準ずる公営企業等繰出金等、一部事務組合負担金等、債務負担行為などです。

将来負担比率については、162.2%となり、前年度に比べ18.2%好転しました。健全化判断比率の公表が義務化され3年目となり、各区分での算定方法が細部にわたり規定されてきているため、それぞれの数値は厳正に取り扱われています。前年度との比較は下表のとおりで、その中で退職手当負担見込額が増加しましたが、その他は減少しています。

なお、20年度の全国区市町村平均値は100.9%となり、前年度比で9.5%好転しています。

早期健全化基準（350.0%）を大きく下回っていますが、更に比率を引き下げるように改善してください。

将来負担額

(単位：千円)

区分 年度別	地方債の 現在高	債務負担行為に 基づく 支出予定額	公営企業債 等の繰入見 込額	組合等負担 等見込額	退職手当負 担見込額	設立法人の 負債額等負 担見込額	土地開発 公社	第 三 セ ク タ ー
21年度	36,289,235	980,059	33,120,983	9,842,816	7,353,485	206,900	206,900	0
20年度	37,541,722	1,259,115	34,157,380	10,119,724	7,204,379	300,365	165,456	134,909
	減	減	減	減	増	減	(増)	(減)

充当可能財源等

区分 年度別	充当可能 基金	充当可能 特定歳入	うち都市計 画税	基準財政需 要額算入 見込額
21年度	5,381,845	4,836,730	4,135,425	51,636,309
20年度	5,180,467	5,872,814	5,086,899	51,744,904
	増	減	(減)	減

将来負担額試算（主なものを抜粋）

区別	事業内容	将来負担見込額
地方債の現在高		約362億9千万円
債務負担行為に 基づく支出予定 額	土地開発公社買収依頼土地買戻し	約2億5千万円
	農道、農業排水路整備	約3億7千万円
	上伊那福祉協会への負担金	約3億4千万円
公営企業債等 繰入見込額	水道事業会計	約3億円
	下水道事業会計	約317億1千万円
	簡易水道事業特別会計	約9億9千万円
組合等負担等 見込額	上伊那広域連合	約7億7千万円
	伊那中央行政組合	約86億8千万円
	長野県上伊那広域水道用水企業団	約3億6千万円
退職手当負担 見込額	特別職5名、一般職787名	約73億5千万円
設立法人の負債 額等負担見込額	伊那市土地開発公社	約2億1千万円

89ページに、状況を掲載いたしました。

公営企業会計における資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、簡易水道事業特別会計とも資金不足は生じておらず該当なしとなりました。

公営企業における資金不足比率の状況

(単位：%)

会計別	区分		早期健全化 基準	財政再生 基準
	平成21年度	平成20年度		
水道事業会計	—	—	20.00	
下水道事業会計	—	—	20.00	
自動車運送事業会計	—	—	20.00	
簡易水道事業特別会計	—	—	20.00	

90ページに、会計ごとに状況を掲載いたしました。

# 一般会計

## 1 決算の概要

平成21年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ29,284,000,000円でありましたが、その後10回の予算補正が行われ3,438,700,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,265,510,694円を含め34,988,210,694円の予算現額となっています。

これに対し決算額は、歳入総額32,091,783,933円、歳出総額31,226,207,093円で歳入歳出差引残額は865,576,840円となり、この内繰越明許費の財源として充てる97,634,475円を除いた実質収支額は767,942,365円となっています。

歳入では、国庫支出金（構成比10.8%）、地方交付税（同29.3%）、地方消費税交付金（同2.2%）などは前年度比で収入済額は増加しましたが、市債

（同10.0%）、市税（同27.7%）、諸収入（同5.2%）などでは減少となり歳入合計は32,091,783,933円となりました。

歳出では、款別構成比から民生費（構成比20.1%）、公債費（同16.2%）、衛生費（同13.8%）、総務費（同12.9%）、商工費（同10.4%）の順で歳出合計は31,226,207,093円となりました。

新市の理念である「二つのアルプスに抱かれた自然共生都市」を実現するため「子育て支援」、「教育」と「産業立地」の三本を柱に据え、合併補助金や合併特例債などを最大限利用し諸施策が実行され、主要事業としては、定額給付金の支給や緊急経済支援と雇用支援、小中学校の耐震改良工事及び耐震診断、美篤世代間交流施設の建設、富県保育園の建設、創造館の建設、鳥獣害対策、新保健センター建設等が実施されました。また、行財政改革では、大綱の進捗管理、外部評価を含む行政評価の実施、指定管理者制度の推進等に取り組んだほか、財政調整基金やまちづくり基金等への積み立てが実施されました。

## 2 歳入について

予算現額34,988,210,694円(前年度比4.7%増)、調定額32,800,357,848円(前年度比3.0%増)に対し、収入済額は32,091,783,933円(前年度比3.2%増)となり対予算収入率は91.7%、対調定収入率は97.8%となっています。

前年度比で収入増の主なものは、国庫支出金(前年度比2,185,194,890円増、171.3%増)、地方交付税(前年度比795,028,000円増、9.2%増)、地方消費税交付金(前年度比26,368,000円増、3.8%増)などがあります。

また、収入減の主なものは、市債(前年度比623,400,000円減、16.3%減)、市税(前年度比543,592,515円減、5.8%減)、諸収入(前年度比496,349,176円減、23.0%減)などとなり、全体では1,008,869,974円の増収となりました。

不納欠損額は76,428,551円(前年度比33.6%減)、収入未済額は632,145,364円(前年度比1.3%減)であり款別の収入未済内訳は第3表のとおりであります。

(第1表) 歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	34,988,210,694	32,800,357,848	32,091,783,933	76,428,551	632,145,364	91.7	97.8
20年度	33,406,353,550	31,838,232,482	31,082,913,959	115,025,172	640,293,351	93.0	97.6
増減額	1,581,857,144	962,125,366	1,008,869,974	△ 38,596,621	△ 8,147,987	—	—
増減率	4.7	3.0	3.2	△ 33.6	△ 1.3	—	—

(第2表)

款別歳入決算額年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,879,275,662	27.7	9,422,868,177	30.4	△ 543,592,515	△ 5.8
地 方 譲 与 税	496,859,860	1.5	526,979,000	1.7	△ 30,119,140	△ 5.7
利 子 割 交 付 金	41,491,000	0.1	43,158,000	0.1	△ 1,667,000	△ 3.9
配 当 割 交 付 金	10,006,000	0.0	12,412,000	0.0	△ 2,406,000	△ 19.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,169,000	0.0	4,600,000	0.0	569,000	12.4
地 方 消 費 税 交 付 金	711,879,000	2.2	685,511,000	2.2	26,368,000	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,647,645	0.1	32,063,692	0.1	△ 1,416,047	△ 4.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	118,718,000	0.4	195,847,000	0.6	△ 77,129,000	△ 39.4
地 方 特 例 交 付 金	124,278,000	0.4	120,790,000	0.4	3,488,000	2.9
地 方 交 付 税	9,412,975,000	29.3	8,617,947,000	27.8	795,028,000	9.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,535,000	0.0	12,351,000	0.0	184,000	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	645,742,309	2.0	642,868,944	2.1	2,873,365	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	602,334,095	1.9	700,518,271	2.3	△ 98,184,176	△ 14.0
国 庫 支 出 金	3,460,867,927	10.8	1,275,673,037	4.1	2,185,194,890	171.3
県 支 出 金	1,437,599,064	4.5	1,527,733,167	4.9	△ 90,134,103	△ 5.9
財 産 収 入	73,950,073	0.2	96,581,752	0.3	△ 22,631,679	△ 23.4
寄 附 金	54,438,585	0.2	57,303,459	0.2	△ 2,864,874	△ 5.0
繰 入 金	225,763,905	0.7	230,788,480	0.7	△ 5,024,575	△ 2.2
繰 越 金	884,883,358	2.8	894,800,354	2.9	△ 9,916,996	△ 1.1
諸 収 入	1,660,470,450	5.2	2,156,819,626	6.9	△ 496,349,176	△ 23.0
市 債	3,201,900,000	10.0	3,825,300,000	12.3	△ 623,400,000	△ 16.3
歳 入 合 計	32,091,783,933	100.0	31,082,913,959	100.0	1,008,869,974	3.2

〈第3表〉 未済額等状況表（該当のみ）

（単位：円、％）

款別	区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
市 税	税	21	9,558,541,296	8,879,275,662	92.9	73,680,672	605,584,962
		20	10,146,424,750	9,422,868,177	92.9	112,037,806	611,518,767
分担金及び負担金		21	656,848,963	645,742,309	98.3	2,029,245	9,077,409
		20	656,047,933	642,868,944	98.0	1,573,425	11,605,564
使用料及び手数料		21	604,234,196	602,334,095	99.7	45,000	1,855,101
		20	701,834,166	700,518,271	99.8	71,000	1,244,895
財 産 収 入		21	74,043,932	73,950,073	99.9	0	93,859
		20	96,581,752	96,581,752	100.0	0	0
諸 収 入		21	1,676,678,117	1,660,470,450	99.0	673,634	15,534,033
		20	2,174,086,692	2,156,819,626	99.2	1,342,941	15,924,125
合 計		21	12,570,346,504	11,861,772,589	94.4	76,428,551	632,145,364
		20	13,774,975,293	13,019,656,770	94.5	115,025,172	640,293,351

不納欠損額のほとんどは市税であり、不納欠損処分につきまして、無作為抽出により20件の試査を行いました。その結果、どれも適法に処理されていると認められましたが、歳入されるべきお金が消滅するわけですから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

# 第1款 市 税

〈第4表〉 市税

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	8,779,000,000	9,558,541,296	8,879,275,662	73,680,672	605,584,962	101.1	92.9
20年度	9,361,000,000	10,146,424,750	9,422,868,177	112,037,806	611,518,767	100.7	92.9
増減額	△ 582,000,000	△ 587,883,454	△ 543,592,515	△ 38,357,134	△ 5,933,805	—	—
増減率	△ 6.2	△ 5.8	△ 5.8	△ 34.2	△ 1.0	—	—

予算現額 8,779,000,000 円(前年度比 6.2%減)に対し、調定額 9,558,541,296 円(前年度比 5.8%減)、収入済額 8,879,275,662 円(前年度比 5.8%減)で対予算収入率は 101.1%、対調定収入率は 92.9%となっています。

〈第5表〉 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
市民税	21	4,021,000,000	4,380,914,074	4,084,402,707	33,146,335	263,365,032	101.6	93.2
	20	4,433,000,000	4,720,195,235	4,449,535,918	23,416,287	247,243,030	100.4	94.3
固定資産 税	21	4,054,000,000	4,420,592,707	4,073,221,868	36,259,190	311,111,649	100.5	92.1
	20	4,166,000,000	4,623,624,402	4,210,800,877	82,039,974	330,783,551	101.1	91.1
軽自動車 税	21	182,000,000	199,963,329	183,308,877	2,295,800	14,358,652	100.7	91.7
	20	181,000,000	199,524,023	182,235,694	1,865,000	15,423,329	100.7	91.3
市たばこ 税	21	275,000,000	284,193,785	284,193,785	0	0	103.3	100.0
	20	318,000,000	314,910,535	314,910,535	0	0	99.0	100.0
特別土地 保有税	21	0	91,400	0	0	91,400	—	0.0
	20	0	91,400	0	0	91,400	—	0.0
都 市 計画税	21	197,000,000	223,081,401	204,443,825	1,979,347	16,658,229	103.8	91.6
	20	209,000,000	234,892,605	212,198,603	4,716,545	17,977,457	101.5	90.3
入湯税	21	50,000,000	49,704,600	49,704,600	0	0	99.4	100.0
	20	54,000,000	53,186,550	53,186,550	0	0	98.5	100.0
合 計	21	8,779,000,000	9,558,541,296	8,879,275,662	73,680,672	605,584,962	101.1	92.9
	20	9,361,000,000	10,146,424,750	9,422,868,177	112,037,806	611,518,767	100.7	92.9

前段「審査の結果」で述べたとおり、不納欠損処分については適法に処理すること。そして、引き続き善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考えます。

## 第2款 地方譲与税

〈第6表〉 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	487,000,000	496,859,860	496,859,860	0	0	102.0	100.0
20年度	529,000,000	526,979,000	526,979,000	0	0	99.6	100.0
増減額	△ 42,000,000	△ 30,119,140	△ 30,119,140	0	0	—	—
増減率	△ 7.9	△ 5.7	△ 5.7	—	—	—	—

予算現額 487,000,000 円(前年度比 7.9%減)に対し、調定額・収入済額ともに 496,859,860 円(前年度比 5.7%減)で対予算収入率は 102.0%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第7表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		80,255,000	0	80,255,000	—
自動車重量譲与税		361,596,000	398,822,000	△ 37,226,000	△ 9.3
地方道路譲与税		55,008,860	128,157,000	△ 73,148,140	△ 57.1
合 計		496,859,860	526,979,000	△ 30,119,140	△ 5.7

### 第3款 利子割交付金

(第8表)

利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	37,000,000	41,491,000	41,491,000	0	0	112.1	100.0
20年度	43,000,000	43,158,000	43,158,000	0	0	100.4	100.0
増減額	△ 6,000,000	△ 1,667,000	△ 1,667,000	0	0	—	—
増減率	△ 14.0	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—

予算現額 37,000,000 円(前年度比 14.0%減)に対し、調定額・収入済額ともに 41,491,000 円(前年度比 3.9%減)で対予算収入率は 112.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

### 第4款 配当割交付金

(第9表)

配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	8,000,000	10,006,000	10,006,000	0	0	125.1	100.0
20年度	12,000,000	12,412,000	12,412,000	0	0	103.4	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 2,406,000	△ 2,406,000	0	0	—	—
増減率	△ 33.3	△ 19.4	△ 19.4	—	—	—	—

予算現額 8,000,000 円(前年度比 33.3%減)に対し、調定額・収入済額ともに 10,006,000 円(前年度比 19.4%減)で対予算収入率は 125.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈第10表〉

株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	3,000,000	5,169,000	5,169,000	0	0	172.3	100.0
20年度	4,000,000	4,600,000	4,600,000	0	0	115.0	100.0
増減額	△ 1,000,000	569,000	569,000	0	0	—	—
増減率	△ 25.0	12.4	12.4	—	—	—	—

予算現額 3,000,000 円(前年度比 25.0%減)に対し、調定額・収入済額ともに 5,169,000 円(前年度比 12.4%増)で対予算収入率は 172.3%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第6款 地方消費税交付金

〈第11表〉

地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	684,000,000	711,879,000	711,879,000	0	0	104.1	100.0
20年度	671,000,000	685,511,000	685,511,000	0	0	102.2	100.0
増減額	13,000,000	26,368,000	26,368,000	0	0	—	—
増減率	1.9	3.8	3.8	—	—	—	—

予算現額 684,000,000 円(前年度比 1.9%増)に対し、調定額・収入済額ともに 711,879,000 円(前年度比 3.8%増)で対予算収入率は 104.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

〈第12表〉

ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	31,000,000	30,647,645	30,647,645	0	0	98.9	100.0
20年度	30,000,000	32,063,692	32,063,692	0	0	106.9	100.0
増減額	1,000,000	△ 1,416,047	△ 1,416,047	0	0	—	—
増減率	3.3	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—	—

予算現額 31,000,000 円(前年度比 3.3%増)に対し、調定額・収入額済ともに 30,647,645 円(前年度比 4.4%減)で対予算収入率は 98.9%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第8款 自動車取得税交付金

〈第13表〉

自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	111,000,000	118,718,000	118,718,000	0	0	107.0	100.0
20年度	194,000,000	195,847,000	195,847,000	0	0	101.0	100.0
増減額	△ 83,000,000	△ 77,129,000	△ 77,129,000	0	0	—	—
増減率	△ 42.8	△ 39.4	△ 39.4	—	—	—	—

予算現額 111,000,000 円(前年度比 42.8%減)に対し、調定額・収入済額ともに 118,718,000 円(前年度比 39.4%減)で対予算収入率は 107.0%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第 1 1 款 地方特例交付金

〈第 1 4 表〉

地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	124,278,000	124,278,000	124,278,000	0	0	100.0	100.0
20年度	120,790,000	120,790,000	120,790,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,488,000	3,488,000	3,488,000	0	0	—	—
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

予算現額 124,278,000 円(前年度比 2.9%増)に対し、調定額・収入済額ともに 124,278,000 円(前年度比 2.9%増)で対予算収入率、対調定収入率とも 100.0%となっています。

〈第 1 5 表〉

項別収入状況

(単位：円、%)

区分 項別	平成 2 1 年度 収入済額	平成 2 0 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	89,643,000	78,970,000	10,673,000	13.5
特別交付金	34,635,000	33,470,000	1,165,000	3.5
地方税等減収補てん 臨時交付金	0	8,350,000	△ 8,350,000	—
合計	124,278,000	120,790,000	3,488,000	2.9

## 第 1 2 款 地方交付税

〈第 1 6 表〉

地方交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	9,313,150,000	9,412,975,000	9,412,975,000	0	0	101.1	100.0
20年度	8,544,812,000	8,617,947,000	8,617,947,000	0	0	100.9	100.0
増減額	768,338,000	795,028,000	795,028,000	0	0	—	—
増減率	9.0	9.2	9.2	—	—	—	—

予算現額 9,313,150,000 円(前年度比 9.0%増)に対し、調定額・収入済額ともに 9,412,975,000 円(前年度比 9.2%増)で対予算収入率は 101.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

〈第 1 7 表〉

交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	13,000,000	12,535,000	12,535,000	0	0	96.4	100.0
20年度	12,000,000	12,351,000	12,351,000	0	0	102.9	100.0
増減額	1,000,000	184,000	184,000	0	0	—	—
増減率	8.3	1.5	1.5	—	—	—	—

予算現額 13,000,000 円(前年度比 8.3%増)に対し、調定額・収入済額ともに 12,535,000 円(前年度比 1.5%増)で対予算収入率は 96.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第 1 4 款 分担金及び負担金

〈第 1 8 表〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	686,019,000	656,848,963	645,742,309	2,029,245	9,077,409	94.1	98.3
20年度	661,589,000	656,047,933	642,868,944	1,573,425	11,605,564	97.2	98.0
増減額	24,430,000	801,030	2,873,365	455,820	△ 2,528,155	—	—
増減率	3.7	0.1	0.4	29.0	△ 21.8	—	—

予算現額 686,019,000 円(前年度比 3.7%増)に対し、調定額 656,848,963 円(前年度比 0.1%増)、収入済額 645,742,309 円(前年度比 0.4%増)で対予算収入率は 94.1%、対調定収入率は 98.3%です。

不納欠損額 2,029,245 円(前年度比 29.0%増)はすべて民生費負担金です。

また、収入未済額 9,077,409 円(前年度比 21.8%減)も民生費負担金の中の児童福祉費負担金です。

## 第 1 5 款 使用料及び手数料

〈第 1 9 表〉 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	604,458,000	604,234,196	602,334,095	45,000	1,855,101	99.6	99.7
20年度	691,585,000	701,834,166	700,518,271	71,000	1,244,895	101.3	99.8
増減額	△ 87,127,000	△ 97,599,970	△ 98,184,176	△ 26,000	610,206	—	—
増減率	△ 12.6	△ 13.9	△ 14.0	△ 36.6	49.0	—	—

予算現額 604,458,000 円(前年度比 12.6%減)に対し、調定額 604,234,196 円(前年度比 13.9%減)、収入済額 602,334,095 円(前年度比 14.0%減)で対予算収入率は 99.6%、対調定収入率は 99.7%となっています。

不納欠損額 45,000 円(前年度比 36.6%減)は衛生使用料です。

また、収入未済額 1,855,101 円(前年度比 49.0%増)のうち、浄化施設使用料 898,661 円、市営住宅使用料 579,500 円が主なものです。

〈第 2 0 表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成 2 1 年度 収入済額	平成 2 0 年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		503,252,416	577,731,356	△ 74,478,940	△ 12.9
手 数 料		99,081,679	122,786,915	△ 23,705,236	△ 19.3
合 計		602,334,095	700,518,271	△ 98,184,176	△ 14.0

## 第16款 国庫支出金

〈第21表〉

国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	5,191,902,239	3,460,867,927	3,460,867,927	0	0	66.7	100.0
20年度	3,005,027,000	1,275,673,037	1,275,673,037	0	0	42.5	100.0
増減額	2,186,875,239	2,185,194,890	2,185,194,890	0	0	—	—
増減率	72.8	171.3	171.3	—	—	—	—

予算現額 5,191,902,239 円(前年度比 72.8%増)に対し、調定額・収入済額ともに 3,460,867,927 円(前年度比 171.3%増)で対予算収入率は 66.7%、対調定収入率は 100.0% となっています。

〈第22表〉

項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		942,174,111	918,618,289	23,555,822	2.6
国庫補助金		2,477,169,012	335,531,335	2,141,637,677	638.3
委託料		41,524,804	21,523,413	20,001,391	92.9
合 計		3,460,867,927	1,275,673,037	2,185,194,890	171.3

## 第 1 7 款 県支出金

〈第 2 3 表〉

県支出金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	1,512,477,000	1,437,599,064	1,437,599,064	0	0	95.0	100.0
20年度	1,586,608,000	1,527,733,167	1,527,733,167	0	0	96.3	100.0
増減額	△ 74,131,000	△ 90,134,103	△ 90,134,103	0	0	—	—
増減率	△ 4.7	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

予算現額 1,512,477,000 円(前年度比 4.7%減)に対し、調定額・収入済額ともに 1,437,599,064 円(前年度比 5.9%減)で対予算収入率は 95.0%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第 2 4 表〉

項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成 2 1 年度 収入済額	平成 2 0 年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
県 負 担 金		559,362,950	530,471,634	28,891,316	5.4
県 補 助 金		684,953,662	806,677,612	△ 121,723,950	△ 15.1
委 託 料		193,282,452	190,583,921	2,698,531	1.4
合 計		1,437,599,064	1,527,733,167	△ 90,134,103	△ 5.9

## 第 1 8 款 財産収入

〈第 2 5 表〉

財産収入

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	77,403,000	74,043,932	73,950,073	0	93,859	95.5	99.9
20年度	95,961,000	96,581,752	96,581,752	0	0	100.6	100.0
増減額	△ 18,558,000	△ 22,537,820	△ 22,631,679	0	93,859	—	—
増減率	△ 19.3	△ 23.3	△ 23.4	—	—	—	—

予算現額 77,403,000 円(前年度比 19.3%減)に対し、調定額 74,043,932 円で収入済額は 73,950,073 円(前年度比 23.3%減)で対予算収入率は 95.5%、対調定収入率は 99.9%となっています。

収入未済額 93,859 円は、土地建物貸付収入です。

〈第 2 6 表〉

項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成 2 1 年度 収入済額	平成 2 0 年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		61,453,517	54,421,985	7,031,532	12.9
財産売却収入		12,496,556	42,159,767	△ 29,663,211	△ 70.4
合 計		73,950,073	96,581,752	△ 22,631,679	△ 23.4

## 第19款 寄附金

〈第27表〉

寄附金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	71,064,000	54,438,585	54,438,585	0	0	76.6	100.0
20年度	57,952,000	57,303,459	57,303,459	0	0	98.9	100.0
増減額	13,112,000	△ 2,864,874	△ 2,864,874	0	0	—	—
増減率	22.6	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—

予算現額 71,064,000 円(前年度比 22.6%増)に対し、調定額・収入済額ともに 54,438,585 円(前年度比 5.0%減)で対予算収入率は 76.6%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第20款 繰入金

〈第28表〉

繰入金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	230,892,000	225,763,905	225,763,905	0	0	97.8	100.0
20年度	338,104,000	230,788,480	230,788,480	0	0	68.3	100.0
増減額	△ 107,212,000	△ 5,024,575	△ 5,024,575	0	0	—	—
増減率	△ 31.7	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

予算現額 230,892,000 円(前年度比 31.7%減)に対し、調定額・収入済額ともに 225,763,905 円(前年度比 2.2%減)で対予算収入率は 97.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第29表〉

項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		21,709,000	9,261,000	12,448,000	134.4
基金繰入金		204,054,905	221,527,480	△ 17,472,575	△ 7.9
合計		225,763,905	230,788,480	△ 17,472,575	△ 2.2

## 第 2 1 款 繰越金

〈第 3 0 表〉 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	884,883,455	884,883,358	884,883,358	0	0	100.0	100.0
20年度	894,800,550	894,800,354	894,800,354	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 9,917,095	△ 9,916,996	△ 9,916,996	0	0	—	—
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—

予算現額 884,883,455 円(前年度比 1.1%減)に対し、調定額・収入済額ともに 884,883,358 円(前年度比 1.1%減)で対予算収入率は 100.0%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第 2 2 款 諸収入

〈第 3 1 表〉 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	1,757,684,000	1,676,678,117	1,660,470,450	673,634	15,534,033	94.5	99.0
20年度	2,267,225,000	2,174,086,692	2,156,819,626	1,342,941	15,924,125	95.1	99.2
増減額	△ 509,541,000	△ 497,408,575	△ 496,349,176	△ 669,307	△ 390,092	—	—
増減率	△ 22.5	△ 22.9	△ 23.0	△ 49.8	△ 2.4	—	—

予算現額 1,757,684,000 円(前年度比 22.5%減)に対し、調定額 1,676,678,117 円(前年度比 22.9%減)、収入済額は 1,660,470,450 円(前年度比 23.0%減)で対予算収入率は 94.5%、対調定収入率は 99.0%となっています。

不納欠損額 673,634 円(前年度比 49.8%減)は旧伊那中央総合病院会計清算事務です。

また、収入未済額 15,534,033 円(前年度比 2.4%減)のうち、住宅新築資金等貸付元利収入 9,328,548 円、生活保護法第 6 3 条・第 7 8 条による返還金滞納繰越分 5,423,785 円、旧伊那中央総合病院会計清算事務 539,300 円が主なものです。

〈第 3 2 表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

区分 項 別	平成 2 1 年度 収入済額	平成 2 0 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	13,345,249	12,517,280	827,969	6.6
預 金 利 子	2,391,587	3,821,819	△ 1,430,232	△ 37.4
貸 付 金 元 利 収 入	1,079,380,790	1,585,726,803	△ 506,346,013	△ 31.9
受 託 事 業 収 入	1,752,000	657,000	1,095,000	166.7
雑 入	563,600,824	554,096,724	9,504,100	1.7
合 計	1,660,470,450	2,156,819,626	△ 496,349,176	△ 23.0

## 第23款 市債

〈第33表〉 市債

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	4,381,000,000	3,201,900,000	3,201,900,000	0	0	73.1	100.0
20年度	4,285,900,000	3,825,300,000	3,825,300,000	0	0	89.3	100.0
増減額	95,100,000	△ 623,400,000	△ 623,400,000	0	0	—	—
増減率	2.2	△ 16.3	△ 16.3	—	—	—	—

予算現額 4,381,000,000 円(前年度比 2.2%増)に対し、調定額・収入済額ともに 3,201,900,000 円(前年度比 16.3%減)で対予算収入率は 73.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

市債の借入状況等は第34表に示すとおりであります。公債費比率は 2.1%好転し、16.4%となりました。

〈第34表〉 市債借入状況等

(単位：円、%)

年度	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
21	3,201,900,000	4,454,386,764	36,289,235,164	16.4
20	3,825,300,000	4,735,986,657	37,541,721,928	18.5
増減額	△ 623,400,000	△ 281,599,893	△ 1,252,486,764	△ 2.1
増減率	△ 16.3	△ 5.9	△ 3.3	—

〈参考〉 平成21年度末会計別市債残高状況

(単位：円、%)

節別	区分	年度	残高	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計		21	36,289,235,164	△ 1,252,486,764	△ 3.3
		20	37,541,721,928	△ 910,686,657	△ 2.4
国民健康保険直営診療所 特 別 会 計		21	348,470,795	△ 29,068,477	△ 7.7
		20	377,539,272	△ 31,220,962	△ 7.6
介護サービス事業特別会計		21	41,938,452	△ 14,140,084	△ 25.2
		20	56,078,536	△ 11,638,230	△ 17.2
簡易水道事業特別会計		21	1,244,162,466	△ 77,131,853	△ 5.8
		20	1,321,294,319	△ 73,060,735	△ 5.2
下 水 道 事 業 会 計		21	39,862,639,937	257,314,926	0.6
		20	39,605,325,011	357,716,445	0.9
水 道 事 業 会 計		21	7,838,775,568	△ 302,148,260	△ 3.7
		20	8,140,923,828	△ 303,416,653	△ 3.6
合 計		21	85,625,222,382	△ 1,417,660,512	△ 1.6
		20	87,042,882,894	△ 972,306,792	△ 1.1

このうち交付金等で補てんされるものもあります。

### 3 歳出について

予算現額34,988,210,694円(前年度比4.7%増)に対し、支出済額は31,226,207,093円(前年度比3.4%増)、翌年度繰越額2,602,316,475円(前年度比14.9%増)、不用額1,159,687,126円(前年度比23.0%増)で対予算執行率は89.2%でありました。

第36表款別歳出決算額比較表のとおり支出済額の大きなものは民生費(前年度比136,412,380円増、2.2%増)、公債費(前年度比338,385,392円減、6.3%減)、衛生費(前年度比486,411,496円増、12.7%増)、総務費(前年度比368,880,633円減、8.4%減)、商工費(前年度比1,261,067,857円増、63.5%増)の順となり、全体では1,028,176,492円の支出増となりました。

また、歳出を性質別からみた第37表性質別歳出決算額状況表では、人件費・扶助費・公債費を併せた義務的経費が歳出全体の42.3%を占めています。

〈第35表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	34,988,210,694	31,226,207,093	2,602,316,475	1,159,687,126	89.2
20年度	33,406,353,550	30,198,030,601	2,265,510,694	942,812,255	90.4
増減額	1,581,857,144	1,028,176,492	336,805,781	216,874,871	—
増減率	4.7	3.4	14.9	23.0	—

〈第36表〉

款別歳出決算額年度別比較表

(単位：円、%)

款別	区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費		223,627,464	0.7	226,166,259	0.7	△ 2,538,795	△ 1.1
総務費		4,015,286,117	12.9	4,384,166,750	14.5	△ 368,880,633	△ 8.4
民生費		6,281,305,275	20.1	6,144,892,895	20.4	136,412,380	2.2
衛生費		4,302,953,350	13.8	3,816,541,854	12.6	486,411,496	12.7
労働費		96,114,297	0.3	106,793,020	0.4	△ 10,678,723	△ 10.0
農林水産業費		1,271,147,325	4.1	1,143,801,550	3.8	127,345,775	11.1
商工費		3,248,115,025	10.4	1,987,047,168	6.6	1,261,067,857	63.5
土木費		3,007,474,387	9.6	3,046,734,091	10.1	△ 39,259,704	△ 1.3
消防費		756,869,891	2.4	965,132,695	3.2	△ 208,262,804	△ 21.6
教育費		2,945,063,776	9.4	2,694,256,766	8.9	250,807,010	9.3
災害復旧費		4,321,409	0.0	270,183,384	0.9	△ 265,861,975	△ 98.4
公債費		5,073,928,777	16.3	5,412,314,169	17.9	△ 338,385,392	△ 6.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		31,226,207,093	100.0	30,198,030,601	100.0	1,028,176,492	3.4

〈第37表〉

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費		5,126,305	16.4	5,672,546	18.8	△ 546,241	△ 9.6
扶助費		3,018,543	9.7	2,998,049	9.9	20,494	0.7
公債費		5,073,929	16.2	5,412,314	17.9	△ 338,385	△ 6.3
物件費		3,308,737	10.6	3,175,848	10.5	132,889	4.2
維持補修費		184,952	0.6	170,602	0.6	14,350	8.4
補助費等		6,646,356	21.4	5,337,751	17.6	1,308,605	24.5
繰出金		1,919,836	6.1	1,804,710	6.0	115,126	6.4
積立金		1,223,787	3.9	795,803	2.6	427,984	53.8
投資及び出資金		0	0.0	11,050	0.1	△ 11,050	—
貸付金		1,058,097	3.4	1,541,003	5.1	△ 482,906	△ 31.3
普通建設事業費		3,661,118	11.7	3,003,127	10.0	657,991	21.9
災害復旧事業費		4,547	0.0	275,228	0.9	△ 270,681	△ 98.3
歳出合計		31,226,207	100.0	30,198,031	100.0	1,028,176	3.4

## 第1款 議会費

(第38表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	226,612,000	223,627,464	0	2,984,536	98.7
20年度	232,132,000	226,166,259	0	5,965,741	97.4
増減額	△ 5,520,000	△ 2,538,795	0	△ 2,981,205	—
増減率	△ 2.4	△ 1.1	—	△ 50.0	—

予算現額 226,612,000 円(前年度比 2.4%減)に対し、支出済額 223,627,464 円(前年度比 1.1%減)、不用額 2,984,536 円で対予算執行率は 98.7%です。

## 第2款 総務費

〈第39表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	4,259,633,364	4,015,286,117	49,952,000	194,395,247	94.3
20年度	4,620,125,374	4,384,166,750	84,000,000	151,958,624	94.9
増減額	△ 360,492,010	△ 368,880,633	△ 34,048,000	42,436,623	—
増減率	△ 7.8	△ 8.4	△ 40.5	27.9	—

予算現額 4,259,633,364 円(前年度比 7.8%減)に対し、支出済額 4,015,286,117 円(前年度比 8.4%減)、翌年度繰越額 49,952,000 円、不用額 194,395,247 円で対予算執行率は 94.3%です。

翌年度繰越は、一般管理費 34,352,000 円、財産管理費 15,600,000 円です。

〈第40表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,251,500,381	3,655,887,690	△ 404,387,309	△ 11.1
徴税費		474,144,367	497,959,200	△ 23,814,833	△ 4.8
戸籍・住民基本台帳費		163,270,845	169,668,439	△ 6,397,594	△ 3.8
選挙費		81,010,077	29,699,924	51,310,153	172.8
統計調査費		33,905,618	19,425,223	14,480,395	74.5
監査委員費		11,454,829	11,526,274	△ 71,445	△ 0.6
合計		4,015,286,117	4,384,166,750	△ 368,880,633	△ 8.4

### 第3款 民生費

(第41表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	6,692,577,891	6,281,305,275	137,642,000	273,630,616	93.9
20年度	6,832,476,000	6,144,892,895	423,740,239	263,842,866	89.9
増減額	△ 139,898,109	136,412,380	△ 286,098,239	9,787,750	—
増減率	△ 2.0	2.2	△ 67.5	3.7	—

予算現額 6,692,577,891 円(前年度比 2.0%減)に対し、支出済額 6,281,305,275 円(前年度比 2.2%増)、翌年度繰越額 137,642,000 円、不用額 273,630,616 円で対予算執行率は 93.9%です。

翌年度繰越は、社会福祉施設費 74,981,000 円、児童措置費 62,661,000 円です。

(第42表) 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		2,837,227,103	2,684,305,050	152,922,053	5.7
児童福祉費		3,165,509,622	3,213,486,367	△ 47,976,745	△ 1.5
生活保護費		277,748,550	246,681,478	31,067,072	12.6
災害救助費		820,000	420,000	400,000	95.2
合計		6,281,305,275	6,144,892,895	136,412,380	2.2

## 第4款 衛生費

〈第43表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	4,508,951,000	4,302,953,350	51,852,000	154,145,650	95.4
20年度	4,014,266,000	3,816,541,854	78,231,000	119,493,146	95.1
増減額	494,685,000	486,411,496	△ 26,379,000	34,652,504	—
増減率	12.3	12.7	△ 33.7	29.0	—

予算現額 4,508,951,000 円(前年度比 12.3%増)に対し、支出済額 4,302,953,250 円(前年度比 12.7%増)、翌年度繰越額 51,852,000 円、不用額 154,145,650 円で対予算執行率は 95.4%です。

翌年度繰越は、予防費 5,000,000 円、衛生施設費 16,200,000 円、水道費 30,652,000 円です。

〈第44表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健衛生費		3,587,927,067	3,109,072,842	478,854,225	15.4
清掃費		715,026,283	707,469,012	7,557,271	1.1
合計		4,302,953,350	3,816,541,854	486,411,496	12.7

## 第5款 労働費

(第45表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	99,627,000	96,114,297	0	3,512,703	96.5
20年度	108,434,550	106,793,020	0	1,641,530	98.5
増減額	△ 8,807,550	△ 10,678,723	0	1,871,173	—
増減率	△ 8.1	△ 10.0	—	114.0	—

予算現額 99,627,000 円(前年度比 8.1%増)に対し、支出済額 96,114,297 円(前年度比 10.0%減)、不用額 3,512,703 円で対予算執行率は 96.5%です。

## 第6款 農林水産業費

〈第46表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	1,412,813,000	1,271,147,325	100,760,000	40,905,675	90.0
20年度	1,241,003,000	1,143,801,550	58,706,000	38,495,450	92.2
増減額	171,810,000	127,345,775	42,054,000	2,410,225	—
増減率	13.8	11.1	71.6	6.3	—

予算現額 1,412,813,000 円(前年度比 13.8%減)に対し、支出済額 1,271,147,325 円(前年度比 11.1%増)、翌年度繰越額 100,760,000 円、不用額 40,905,675 円で対予算執行率は 90.0%です。

翌年度繰越は、農地費 15,000,000 円、農業施設費 1,500,000 円、林道費 84,260,000 円です。

〈第47表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
農業費		953,139,775	913,845,490	39,294,285	4.3
林業費		318,007,550	229,956,060	88,051,490	38.3
合計		1,271,147,325	1,143,801,550	127,345,775	11.1

## 第7款 商工費

(第48表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	3,495,200,455	3,248,115,025	49,155,000	197,930,430	92.9
20年度	3,335,250,000	1,987,047,168	1,195,599,455	152,603,377	59.6
増減額	159,950,455	1,261,067,857	△ 1,146,444,455	45,327,053	—
増減率	4.8	63.5	△ 95.9	29.7	—

予算現額 3,495,200,455 円(前年度比 4.8%増)に対し、支出済額 3,248,115,025 円(前年度比 63.5%増)、翌年度繰越額 49,155,000 円、不用額 197,930,430 円で対予算執行率は 92.9%です。

翌年度繰越は、全て観光費です。

## 第8款 土木費

(第49表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	3,488,940,000	3,007,474,387	358,417,000	123,048,613	86.2
20年度	3,170,238,500	3,046,734,091	90,298,000	33,206,409	96.1
増減額	318,701,500	△ 39,259,704	268,119,000	89,842,204	—
増減率	10.1	△ 1.3	296.9	270.6	—

予算現額 3,488,940,000 円(前年度比 10.1%増)に対し、支出済額 3,007,474,387 円(前年度比 1.3%減)、翌年度繰越額 358,417,000 円、不用額 123,048,613 円で対予算執行率は 86.2%です。

翌年度繰越は、道路新設改良費 221,941,000 円、橋りょう維持費 31,000,000 円、河川事業費 23,000,000 円、公共下水道費 82,476,000 円です。

(第50表) 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		256,886,717	234,926,609	21,960,108	9.3
道路橋梁費		838,412,596	1,085,713,981	△ 247,301,385	△ 22.8
河川費		79,813,791	74,994,473	4,819,318	6.4
都市計画費		1,748,008,662	1,573,269,057	174,739,605	11.1
住宅費		84,352,621	77,829,971	6,522,650	8.4
合計		3,007,474,387	3,046,734,091	△ 39,259,704	△ 1.3

## 第9款 消防費

〈第51表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	819,847,000	756,869,891	36,171,000	26,806,109	92.3
20年度	1,002,118,500	965,132,695	6,800,000	30,185,805	96.3
増減額	△ 182,271,500	△ 208,262,804	29,371,000	△ 3,379,696	—
増減率	△ 18.2	△ 21.6	431.9	△ 11.2	—

予算現額 891,847,000 円(前年度比 18.2%減)に対し、支出済額 756,869,891 円(前年度比 21.6%減)、翌年度繰越額 36,171,000 円、不用額 26,806,109 円で対予算執行率は 92.3 %です。

翌年度繰越は、全て災害対策費です。

## 第10款 教育費

(第52表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	4,876,741,792	2,945,063,776	1,818,367,475	113,310,541	60.4
20年度	3,122,195,000	2,694,256,766	328,136,000	99,802,234	86.3
増減額	1,754,546,792	250,807,010	1,490,231,475	13,508,307	—
増減率	56.2	9.3	454.2	13.5	—

予算現額 4,876,741,792 円(前年度比 56.2%増)に対し、支出済額 2,945,063,776 円(前年度比 9.3%増)、翌年度繰越額 1,818,367,475 円、不用額 113,310,541 円で対予算執行率は 60.4%です。

翌年度繰越は、小学校の学校管理費 87,000,000 円、学校建設費 1,059,720,000 円で、中学校の学校管理費 5,000,000 円、学校建設費 528,900,000 円で、社会教育施設費 122,747,475 円が主なものです。

(第53表) 項別支出状況

(単位：円、%)

区分 項別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	154,173,495	154,801,899	△ 628,404	△ 0.4
小学校費	655,263,361	912,458,492	△ 257,195,131	△ 28.2
中学校費	385,054,857	338,379,584	46,675,273	13.8
幼稚園費	14,329,600	14,729,400	△ 399,800	△ 2.7
高等学校費	5,199,696	5,492,132	△ 292,436	△ 5.3
社会教育費	1,220,074,336	750,674,238	469,400,098	62.5
保健体育費	507,049,657	513,739,160	△ 6,689,503	△ 1.3
人権同和教育費	3,918,774	3,981,861	△ 63,087	△ 1.6
合計	2,945,063,776	2,694,256,766	250,807,010	9.3

## 第 1 1 款 災害復旧費

(第 5 4 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	7,673,000	4,321,409	0	3,351,591	56.3
20年度	287,413,727	270,183,384	0	17,230,343	94.0
増減額	△ 279,740,727	△ 265,861,975	0	△ 13,878,752	—
増減率	△ 97.3	△ 98.4	—	△ 80.5	—

予算現額 7,673,000 円(前年度比 97.3%減)に対し、支出済額 4,321,409 円(前年度比 98.4%減)、不用額 3,351,591 円で対予算執行率は 56.3%です。

(第 5 5 表) 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成 2 1 年度 支出済額	平成 2 0 年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林施設災害復旧費		4,321,409	260,258,994	△ 255,937,585	△ 98.3
公共土木施設災害復旧費		0	9,924,390	△ 9,924,390	△ 100.0
合 計		4,321,409	270,183,384	△ 265,861,975	△ 98.4

## 第12款 公債費

(第56表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	5,074,098,000	5,073,928,777	0	169,223	100.0
20年度	5,412,405,000	5,412,314,169	0	90,831	100.0
増減額	△ 338,307,000	△ 338,385,392	0	78,392	—
増減率	△ 6.3	△ 6.3	—	86.3	—

予算現額 5,074,098,000 円(前年度比 6.3%減)に対し、支出済額 5,073,928,777 円(前年度比 6.3%減)、不用額 169,223 円で対予算執行率は 100.0%です。

## 第14款 予備費

〈第57表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
21年度	30,000,000	0	4,503,808	25,496,192	25,496,192
20年度	30,000,000	10,900,000	12,604,101	28,295,899	28,295,899
増減額	0	△ 10,900,000	△ 8,100,293	△ 2,799,707	△ 2,799,707
増減率	0.0	△ 100.0	△ 64.3	△ 9.9	△ 9.9

内訳は第59表のとおりです。

〈第58表〉 充用内訳表

(単位：円、%)

充用先	充用額
0138 法律相談 報酬費	420,000
5382 美術館 工事請負費	970,475
5422 公民館施設管理 需用費	169,317
0411 賦課徴収費 償還金、利子及び割引料	2,173,364
1181 障害福祉事業 備品購入費ほか	770,652
合計	4,503,808

## 特別会計

### 決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか7会計で、その決算額合計は、歳入合計12,022,383,950円、歳出合計11,917,631,602円、差引104,752,348円となっており、収入率で98.8%、執行率で97.9%となりました。

全8会計のうち、国民健康保険直営診療所特別会計は診療収入の減少、公債費支出の増加により17,611,322円の赤字でしたが、他会計は黒字もしくは歳入歳出過不足なしでありました。

(第59表) 会計別決算総括表 (単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,155,310,000	6,026,580,902	97.9	6,022,369,473	97.8	4,211,429
国民健康保険 直営診療所	329,917,000	294,928,011	89.4	312,539,333	94.7	△ 17,611,322
後期高齢者医療	639,660,000	632,890,806	98.9	631,981,606	98.8	909,200
老人保健医療	17,630,000	16,334,134	92.6	15,796,826	89.6	537,308
介護保険	4,718,290,000	4,754,311,911	100.8	4,639,673,095	98.3	114,638,816
介護サービス事業	56,310,000	53,644,600	95.3	53,644,600	95.3	0
市営駐車場事業	53,476,000	53,828,400	100.7	51,761,483	96.8	2,066,917
簡易水道事業	201,400,000	189,865,186	94.3	189,865,186	94.3	0
合計	12,171,993,000	12,022,383,950	98.8	11,917,631,602	97.9	104,752,348
20年度決算額	12,826,123,000	12,346,971,001	96.3	12,201,788,402	95.1	145,182,599
増減額	△ 654,130,000	△ 324,587,051	—	△ 284,156,800	—	△ 40,430,251
増減率	△ 5.1	△ 2.6	2.6	△ 2.3	2.9	△ 27.8

## 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は歳入歳出ともに6,155,310,000円で、これに対し決算額は歳入総額6,026,580,902円、歳出総額6,022,369,473円、歳入歳出差引残額4,211,429円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は97.9%、調定額は6,553,988,514円で対調定収入率は92.0%となりました。収入未済額は、すべて国民健康保険税です。このことは今後の国保財政及び善良な納税者に大きな影響を及ぼしますので、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては、財産差し押さえ等具体的な措置について対処するなど、その整理に努められるよう要望します。

不納欠損額は国民健康保険税の54,120,335円で、欠損の内訳は、地方税法第18条（執行停止中に時効により消滅したもの）該当が1,679件16,698,100円、同法第15条の7第4項（執行停止が3年間継続し消滅したもの）該当が78件793,400円、同法第15条の7第5項（執行停止後直ちに消滅させたもの）該当が3,140件36,628,835円となっています。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は97.8%となりました。

(第60表)

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	6,155,310,000	6,553,998,514	6,026,580,902	54,120,335	473,297,277	97.9	92.0
20年度	6,103,750,000	6,385,080,885	5,849,173,718	61,114,972	474,792,195	95.8	91.6
増減額	51,560,000	168,917,629	177,407,184	△ 6,994,637	△ 1,494,918	—	—
増減率	0.8	2.6	3.0	△ 11.4	△ 0.3	2.2	0.4

(第61表)

款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	1,440,768,438	1,438,382,534	2,385,904	0.2
使用料及び手数料	960,050	967,000	△ 6,950	△ 0.7
国庫支出金	1,481,168,725	1,457,901,824	23,266,901	1.6
県支出金	240,773,035	256,296,782	△ 15,523,747	△ 6.1
療養給付費交付金	458,422,917	461,194,756	△ 2,771,839	△ 0.6
共同事業交付金	585,657,096	558,647,745	27,009,351	4.8
前期高齢者交付金	1,324,813,654	1,144,201,955	180,611,699	—
財産収入	2,614,000	3,423,000	△ 809,000	△ 23.6
繰入金	424,324,787	292,167,350	132,157,437	45.2
繰越金	51,712,962	219,151,332	△ 167,438,370	△ 76.4
諸収入	15,365,238	16,839,440	△ 1,474,202	△ 8.8
合 計	6,026,580,902	5,849,173,718	177,407,184	3.0

〈第6 2表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	6,155,310,000	6,022,369,473	0	132,940,527	97.8
20年度	6,103,750,000	5,797,460,756	0	306,289,244	95.0
増減額	51,560,000	224,908,717	0	△ 173,348,717	—
増減率	0.8	3.9	—	△ 56.6	2.9

〈第6 3表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	93,625,096	88,267,459	5,357,637	6.1
保健給付費	4,087,442,536	3,844,550,481	242,892,055	6.3
後期高齢者 支援金等	803,355,350	742,301,656	61,053,694	8.2
前期高齢者 給付金等	2,284,255	999,512	1,284,743	128.5
老人保健拠出金	85,857,072	158,976,189	△ 73,119,117	△ 46.0
介護給付金	292,095,700	301,355,813	△ 9,260,113	△ 3.1
共同事業拠出金	581,719,899	584,080,773	△ 2,360,874	△ 0.4
保健事業費	56,543,366	56,472,973	70,393	0.1
基金積立金	2,614,000	3,423,000	△ 809,000	△ 23.6
公債費	1,309,560	1,339,000	△ 29,440	△ 2.2
諸支出金	15,522,639	15,693,900	△ 171,261	△ 1.1
予備費	0	0	0	—
合計	6,022,369,473	5,797,460,756	224,908,717	3.9

## 2 国民健康保険直営診療所特別会計

国民健康保険直営診療所特別会計の予算現額は歳入歳出ともに329,917,000円で、これに対し決算額は歳入総額294,928,011円、歳出総額312,539,333円となり、歳入歳出差引歳入不足額17,611,322円は翌年度歳入繰上充用されました。

歳入につきましては、対予算収入率は89.4%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は100.0%となりました。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は94.7%となりました。

平成21年度の受診者数は延べ23,390人（前年度比2,535人減、9.8%減）となりました。収入では診療収入の減少、支出では公債費の増加が影響しましたが、新型インフルエンザ対策等が受診者数や診療収入の減少の一因になっています。

地域に根ざした医療機関として期待されているところですが、受診者の減、また診療収入の減が続くと一般会計からの繰入金や翌年度繰上充用金が大きくなりますので、収入の確保と支出の抑制により経営の健全化を図ること。また診療所の中には今後のあり方を検討すべき診療所もあるかと思われます。

〈第64表〉

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	329,917,000	294,928,011	294,928,011	0	0	89.4	100.0
20年度	316,475,000	275,487,468	275,487,468	0	0	87.0	100.0
増減額	13,442,000	19,440,543	19,440,543	0	0	—	—
増減率	4.2	7.1	7.1	—	—	2.8	0.0

〈第65表〉

款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
診療収入	156,528,766	157,377,279	△ 848,513	△ 0.5
使用料及び手数料	3,060,915	3,174,290	△ 113,375	△ 3.6
繰入金	96,922,507	90,112,188	6,810,319	7.6
諸収入	6,227,908	5,649,470	578,438	10.2
市債	12,900,000	0	12,900,000	—
サービス収入	18,970,915	18,759,241	211,674	1.1
財産収入	317,000	415,000	△ 98,000	△ 23.6
合計	294,928,011	275,487,468	19,440,543	7.1

〈第66表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	329,917,000	312,539,333	0	17,377,667	94.7
20年度	316,475,000	301,252,710	0	15,222,290	95.2
増減額	13,442,000	11,286,623	0	2,155,377	—
増減率	4.2	3.7	—	14.2	△ 0.5

〈第67表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	198,003,316	202,559,388	△ 4,556,072	△ 2.2
医 業 費	31,164,162	26,320,713	4,843,449	18.4
施 設 整 備 費	2,242,348	712,295	1,530,053	—
公 債 費	47,084,100	36,958,426	10,125,674	27.4
予 備 費	0	0	0	—
前年度繰上 充用金	25,765,242	25,002,937	762,305	—
鍼 灸 費	6,621,265	8,121,251	△ 1,499,986	△ 18.5
予 防 費	1,658,900	1,577,700	81,200	5.1
合 計	312,539,333	301,252,710	11,286,623	3.7

### 3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月1日より後期高齢者医療制度が創設され、後期高齢者医療特別会計は2年目となりました。

予算現額は歳入歳出ともに639,660,000円で、これに対し決算額は歳入総額632,890,806円、歳出総額628,191,870円、歳入歳出差引残額909,200円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は98.9%、調定額は633,518,206円で対調定収入率は99.9%となりました。不納欠損額と収入未済額は全て普通徴収保険料となります。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は98.8%となりました。

平成22年3月末現在10,620人で、市民全体の14.7%を占めます。

〈第68表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	639,660,000	633,518,206	632,890,806	20,300	607,100	98.9	99.9
20年度	661,170,000	628,806,270	628,191,870	0	614,400	95.0	99.9
増減額	△ 21,510,000	4,711,936	4,698,936	20,300	△ 7,300	—	—
増減率	△ 3.3	0.7	0.7	—	△ 1.2	4.1	0.0

〈第69表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	478,938,800	474,350,300	4,588,500	1.0
使用料及び手数料	286,100	114,000	172,100	151.0
繰 入 金	151,764,437	150,799,666	964,771	0.6
諸 収 入	1,740,200	1,059,379	680,821	64.3
国庫支出金	161,269	1,868,525	△ 1,707,256	△ 91.4
合 計	632,890,806	628,191,870	4,698,936	—

〈第70表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	639,660,000	631,981,606	0	7,678,394	98.8
20年度	661,170,000	626,451,670	0	34,718,330	94.7
増減額	△ 21,510,000	5,529,936	0	△ 27,039,936	—
増減率	△ 3.3	0.9	—	△ 77.9	4.3

〈第71表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	22,464,495	29,628,128	△ 7,163,633	△ 24.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	609,194,711	596,823,542	12,371,169	2.1
諸 支 出 金	322,400	0	322,400	—
合 計	631,981,606	626,451,670	5,529,936	—

#### 4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算現額は歳入歳出ともに17,630,000円で、これに対し決算額は歳入総額16,334,134円、歳出総額

15,796,826円、歳入歳出差引残額537,308円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は92.6%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は100.0%となりました。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は89.6%となりました。

老人保健受給者は平成20年3月末現在10,353人であり、市民全体に占める割合は14.0%でした。

平成20年4月からは後期高齢者医療制度が創設されたため、今年度は請求遅れ分について対処したため大幅減となっています。

〈第72表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	17,630,000	16,334,134	16,334,134	0	0	92.6	100.0
20年度	712,009,000	668,723,945	668,723,945	0	0	93.9	100.0
増減額	△ 694,379,000	△ 652,389,811	△ 652,389,811	0	0	—	—
増減率	△ 97.5	△ 97.6	△ 97.6	—	—	△ 1.4	0.0

〈第73表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
支払基金交付金	290,000	317,745,000	△ 317,455,000	△ 99.9
国庫支出金	0	193,062,000	△ 193,062,000	△ 100.0
県支出金	0	46,299,271	△ 46,299,271	△ 100.0
繰入金	4,715,164	52,151,145	△ 47,435,981	△ 91.0
繰越金	7,442,794	0	7,442,794	—
諸収入	3,886,176	59,466,529	△ 55,580,353	△ 93.5
合計	16,334,134	668,723,945	△ 652,389,811	△ 97.6

〈第74表〉

## 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	17,630,000	15,796,826	0	1,833,174	89.6
20年度	712,009,000	661,281,151	0	50,727,849	92.9
増減額	△ 694,379,000	△ 645,484,325	0	△ 48,894,675	—
増減率	△ 97.5	△ 97.6	—	△ 96.4	△ 3.6

〈第75表〉

## 款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	4,695,928	5,837,643	△ 1,141,715	△ 19.6
医 業 諸 費	3,235,984	610,441,149	△ 607,205,165	△ 99.5
諸 支 出 金	0	6,900	△ 6,900	△ 100.0
諸 支 出 金	7,864,914	0	—	—
前年度繰上充用 金	0	44,995,459	—	—
合 計	15,796,826	661,281,151	△ 645,484,325	△ 97.6

## 5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は歳入歳出ともに4,718,290,000円で、これに対し決算額は歳入総額4,754,311,911円、歳出総額4,639,673,095円、歳入歳出差引残額114,638,816円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は100.8%、調定額は4,762,560,479円で対調定収入率は99.8%となりました。収入未済額は全て介護保険料です。滞納者に対する積極的な取組みと、新たなる収入未済の発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額は介護保険料の滞納繰越分です。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、更に慎重・正確な事務処理に努め厳正を期すように努めてください。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は98.3%となりました。主なものは、保険給付費4,295,574,910円であります。65歳以上の第1号被保険者は平成22年3月末現在18,826人であり、介護認定者は2,752人となっています。

〈第76表〉

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	4,718,290,000	4,762,560,479	4,754,311,911	1,734,230	6,514,338	100.8	99.8
20年度	4,560,435,000	4,472,494,967	4,464,083,257	1,558,520	6,853,190	97.9	99.8
増減額	157,855,000	290,065,512	290,228,654	175,710	△ 338,852	—	—
増減率	3.5	6.5	6.5	11.3	△ 4.9	3.0	0.0

〈第77表〉

款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	822,965,022	801,853,840	21,111,182	2.6
使用料及び手数料	160,700	153,500	7,200	4.7
国庫支出金	1,083,977,347	1,065,932,186	18,045,161	1.7
支払基金交付金	1,298,243,000	1,258,332,132	39,910,868	3.2
県支出金	664,244,272	620,998,410	43,245,862	7.0
財産収入	629,000	333,000	296,000	88.9
繰入金	765,227,620	624,763,281	140,464,339	22.5
繰越金	107,075,285	80,212,926	26,862,359	33.5
諸収入	11,789,665	11,503,982	285,683	2.5
合 計	4,754,311,911	4,464,083,257	290,228,654	6.5

〈第78表〉

## 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	4,718,290,000	4,639,673,095	0	78,616,905	98.3
20年度	4,560,435,000	4,357,007,972	0	203,427,028	95.5
増減額	157,855,000	282,665,123	0	△ 124,810,123	—
増減率	3.5	6.5	—	△ 61.4	2.9

〈第79表〉

## 款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	106,256,716	104,708,438	1,548,278	1.5
保 険 給 付 費	4,295,574,910	4,002,087,799	293,487,111	7.3
財政安定化基金 拠 出 金	0	4,166,637	△ 4,166,637	△ 100.0
地 域 支 援 費 事 業 費	141,731,336	122,290,116	19,441,220	15.9
基 金 積 立 金	68,396,000	101,844,233	△ 33,448,233	△ 32.8
公 債 費	0	4,570,666	△ 4,570,666	△ 100.0
諸 支 出 金	27,714,133	17,340,083	10,374,050	59.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,639,673,095	4,357,007,972	282,665,123	6.5

## 6 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の予算現額は歳入歳出ともに56,310,000円で、これに対し決算額は歳入総額、歳出総額とも53,644,600円となり、歳入歳出差引残額0円となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は95.3%、調定額は収入済額と同額であり対調定収入率は100.0%となりました。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は95.3%となりました。訪問看護ステーションを止めたことによる費用の減少となりました。

〈第80表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	56,310,000	53,644,600	53,644,600	0	0	95.3	100.0
20年度	95,980,000	91,427,331	91,427,331	0	0	95.3	100.0
増減額	△ 39,670,000	△ 37,782,731	△ 37,782,731	0	0	—	—
増減率	△ 41.3	△ 41.3	△ 41.3	—	—	0.0	0.0

〈第81表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
サービス収入	24,650,580	40,595,544	△ 15,944,964	△ 39.3
繰入金	28,994,020	30,926,047	△ 1,932,027	△ 6.2
市債	0	19,900,000	△ 19,900,000	—
諸収入	0	5,740	△ 5,740	—
合計	53,644,600	91,427,331	△ 37,782,731	△ 41.3

〈第82表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	56,310,000	53,644,600	0	2,665,400	95.3
20年度	95,980,000	91,427,331	0	4,552,669	95.3
増減額	△ 39,670,000	△ 37,782,731	0	△ 1,887,269	—
増減率	△ 41.3	△ 41.3	—	△ 41.5	0.0

〈第83表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
サービス事業費	38,750,620	57,436,668	△ 18,686,048	△ 32.5
公 債 費	14,893,980	33,990,663	△ 19,096,683	△ 56.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	53,644,600	91,427,331	△ 37,782,731	△ 41.3

## 7 市営駐車場事業特別会計

市営駐車場事業特別会計の予算現額は歳入歳出ともに53,476,000円で、これに対し決算額は歳入総額53,828,400円、歳出総額51,761,483円、歳入歳出差引残額2,066,917円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は100.7%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は100.0%となりました。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は96.8%となりました。歳出はすべて経営管理費となっています。

市営7駐車場のうち4駐車場の管理運営を指定管理者が行い、残りの3駐車場を直営で行っており、指定管理者制度の活用により事業合理化に努めているところです。

〈第84表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	53,476,000	53,828,400	53,828,400	0	0	100.7	100.0
20年度	38,904,000	40,928,286	40,928,286	0	0	105.2	100.0
増減額	14,572,000	12,900,114	12,900,114	0	0	—	—
増減率	37.5	31.5	31.5	—	—	△ 4.3	0.0

〈第85表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	31,560,800	32,224,050	△ 663,250	△ 2.1
繰越金	2,976,600	5,104,236	△ 2,127,636	△ 41.7
繰入金	15,691,000	3,600,000	12,091,000	335.9
諸収入	3,600,000	0	3,600,000	—
合計	53,828,400	40,928,286	12,900,114	31.5

〈第86表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	53,476,000	51,761,483	0	1,714,517	96.8
20年度	38,904,000	37,951,686	0	952,314	97.6
増減額	14,572,000	13,809,797	0	762,203	—
増減率	37.5	36.4	—	80.0	△ 0.8

〈第87表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
経営管理費	51,761,483	37,951,686	13,809,797	36.4
予備費	0	0	0	—
合計	51,761,483	37,951,686	13,809,797	36.4

## 8 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の予算現額は歳入歳出ともに201,400,000円で、これに対し決算額は歳入総額、歳出総額とも189,856,186円であり、歳入歳出差引残額0円となりました。

歳入につきましては、対予算収入率は94.3%、調定額は190,260,616円で対調定収入率は99.8%となりました。収入未済の水道料金について、滞納者に対する積極的な取組みと、新たなる収入未済の発生の防止に取り組んでください。

一方、歳出につきましては、対予算執行率は94.3%です。

〈第88表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21年度	201,400,000	190,260,616	189,865,186	0	395,430	94.3	99.8
20年度	337,400,000	329,264,958	328,955,126	7,363	302,469	97.5	99.9
増減額	△ 136,000,000	△ 139,004,342	△ 139,089,940	△ 7,363	92,961	—	—
増減率	△ 40.3	△ 42.2	△ 42.3	—	30.7	△ 3.3	△ 0.1

〈第89表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 収入済額	平成20年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	75,705,621	78,421,469	△ 2,715,848	△ 3.5
繰入金	85,687,138	88,189,714	△ 2,502,576	△ 2.8
諸収入	718,827	3,679,886	△ 2,961,059	△ 80.5
分担金及び負担金	453,600	864,057	△ 410,457	△ 47.5
市債	27,300,000	157,800,000	△ 130,500,000	△ 82.7
合計	189,865,186	328,955,126	△ 139,089,940	△ 42.3

〈第90表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	201,400,000	189,865,186	0	11,534,814	94.3
20年度	337,400,000	328,955,126	0	8,444,874	97.5
増減額	△ 136,000,000	△ 139,089,940	0	3,089,940	102.3
増減率	△ 40.3	△ 42.3	—	36.6	—

〈第91表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成21年度 支出済額	平成20年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
経 営 管 理 費	55,246,507	57,709,809	△ 2,463,302	△ 4.3
公 債 費	134,618,679	271,245,317	△ 136,626,638	△ 50.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	189,865,186	328,955,126	△ 139,089,940	△ 42.3

## 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額（いわゆる形式収支）から、事業繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な財政収支をとらえるものであり、調書が正確であることを認めました。

〈第92表〉 一般会計・特別会計実質収支額一覧表 (単位：千円、%)

会計名	年度	実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	21	767,942	4,875	0.6
	20	763,067	△ 31,692	△ 4.0
国 民 健 康 保 険	21	4,211	△ 47,501	△ 91.9
	20	51,712	△ 167,439	△ 76.4
国 民 健 康 保 険 所 直 営 診 療 所	21	△ 17,611	8,154	△ 31.6
	20	△ 25,765	△ 763	3.1
後 期 高 齢 者 医 療	21	909	△ 831	△ 47.8
	20	1,740	1,740	—
老 人 保 健 医 療	21	537	△ 6,905	△ 92.8
	20	7,442	52,437	△ 116.5
介 護 保 険	21	114,638	7,563	7.1
	20	107,075	26,863	33.5
介 護 サ ー ビ ス 事 業	21	0	0	—
	20	0	△ 2,066	—
市 営 駐 車 場 事 業	21	2,066	△ 910	△ 30.6
	20	2,976	△ 2,128	△ 41.7
簡 易 水 道 事 業	21	0	0	—
	20	0	0	—
合 計	21	872,692	△ 35,555	△ 3.9
	20	908,247	△ 120,982	△ 11.8

## 財産に関する調書について

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであります。財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努めてください。

## 基金の運用状況について

定額の基金を運用するための基金は現在ありませんでした。

## 公営企業会計

### 水道事業会計

#### 1 業務の概況について

平成22年3月末現在、給水件数28,717件、給水人口68,276人で、年間給水量7,120,498<sup>m</sup>³となりました。

施設面では、伊那地区の荒井西町配水池ほか流量計の更新、高遠町地区では大沢取水ゲートの改良を行ないました。また、管路では、老朽管の更新、基幹管路の耐震化を進め、安全で良質な水道水を安定的に供給しました。

水道料金未収金については、水道部全体で早期かつ小まめな対応を小口の段階からとることにより、延滞や滞納件数の減少に努めました。また、個々の事情により、3年以上経過した未収金の不納欠損処理を行っています。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第93表及び第94表のとおりです。

収益的収入の決算額は1,545,141,121円です。予算額に対して100.0%の収入率であり、予算額をわずかに258,879円下回っています。

収益的支出の決算額は1,493,294,320円です。予算額に対して96.2%の執行率であり、59,805,680円の不用額が生じています。

〈第93表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益		1,545,400,000	1,545,141,121	△ 258,879	100.0
営業収益		1,493,016,000	1,491,232,567	△ 1,783,433	99.9
営業外収益		52,374,000	53,897,512	1,523,512	102.9
特別利益		10,000	11,042	1,042	110.4

〈第94表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,553,100,000	1,493,294,320	59,805,680	96.2
営業費用		1,282,584,200	1,226,245,560	56,338,640	95.6
営業外費用		258,515,800	257,086,865	1,428,935	99.5
特別損失		10,000,000	9,961,895	38,105	99.6
予備費		2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第95表及び第96表のとおりです。

資本的収入の決算額は853,009,295円で予算額に対して90.7%の収入率であり、予算額を87,657,705円下回っています。これは、主には分担金及び負担金が44,205,505円、補助金が30,652,200円予算額を下回ったためです。

資本的支出の決算額は1,328,392,479円、予算額に対して89.6%の執行率で、翌年度繰越額131,506,000円により、22,101,521円の不用額が生じています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する475,383,184円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,077,004円、過年度分損益勘定留保資金468,306,180円で補てんされています。

〈第95表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入		940,667,000	853,009,295	△ 87,657,705	90.7
企業債		587,200,000	574,400,000	△ 12,800,000	97.8
分担金及び負担金		269,967,000	225,761,495	△ 44,205,505	83.6
補助金		83,500,000	52,847,800	△ 30,652,200	63.3

〈第96表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		1,482,000,000	1,328,392,479	131,506,000	22,101,521	89.6
建設改良費		586,939,000	435,799,288	131,506,000	19,633,712	74.3
企業債償還金		886,589,000	885,648,260	0	940,740	99.9
開発費		1,500,000	1,470,000	0	30,000	98.0
第6次拡張事業費		5,972,000	5,474,931	0	497,069	91.7
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経営状況について

経営状況については、第97表のとおりです。

総費用は1,430,216,327円、総収益は1,474,613,966円で44,397,639円の黒字決算となり、全額を減債積立金に積み立てます。

(第97表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,195,549,684	83.6	営業収益	1,420,706,923	96.3
1 原水及び浄水費	517,843,415	36.2	1 給 水 収 益	1,400,083,300	94.9
2 配水及び給水費	115,918,983	8.1	2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 受 託 工 事 費	0	0.0	3 その他の営業収益	20,623,623	1.4
4 業 務 費	85,488,857	6.0			
5 総 係 費	70,308,078	4.9			
6 減 価 償 却 費	387,716,891	27.1			
7 資 産 減 耗 費	17,670,783	1.3			
8 その他営業費用	602,677	0.0			
営業外費用	225,175,355	15.7	営業外収益	53,896,526	3.7
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	224,740,065	15.7	1 受取利息及び配当金	1,723,722	0.1
2 繰 延 勘 定 償 却	290,000	0.0	2 他 会 計 補 助 金	49,823,230	3.4
3 雑 支 出	145,290	0.0	3 雑 収 益	2,349,574	0.2
特別損失	9,491,288	0.7	特別利益	10,517	0.0
1 固定資産売却損	0	0.0	1 固定資産売却益	0	0.0
2 過年度損益修正損	9,491,288	0.7	2 過年度損益修正益	10,517	0.0
小 計	1,430,216,327	100.0	小 計	1,474,613,966	100.0
当年度純利益	44,397,639	—	当年度純損失	0	—
合 計	1,474,613,966	—	合 計	1,474,613,966	—

#### 4 財政状況について

財政状況については、第98表のとおりです。

(第98表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	17,930,584,996	95.6	4 固定負債	85,696,002	39.4
(1) 有形固定資産	17,761,052,396	94.7	(1) 引当金	85,696,002	39.4
イ 土地	457,438,734	2.4	イ 退職給与引当金	40,370,759	18.6
ロ 建物	119,567,774	0.6	ロ 修繕引当金	45,325,243	20.8
ハ 構築物	16,226,832,280	86.6	5 流動負債	131,593,430	60.6
ニ 機械及び装置	939,578,313	5.0	(1) 未払金	128,648,837	59.2
ホ 車両運搬具	3,473,957	0.0	(2) 前受金	83,999	0.0
ヘ 工具器具及び備品	9,113,718	0.1	(3) その他流動負債	2,860,594	1.3
ト 建設仮勘定	5,047,620	0.0	負債合計	217,289,432	100.0
(2) 無形固定資産	169,500,000	0.9	6 資本金	17,396,697,119	93.9
イ 施設利用権	169,500,000	0.9	(1) 自己資本金	9,557,921,551	51.6
(3) 投資	32,600	0.0	(2) 借入資本金	7,838,775,568	42.3
イ 出資金	32,600	0.0	イ 企業債	7,838,775,568	42.3
2 流動資産	815,997,776	4.4	7 剰余金	1,135,156,221	6.1
(1) 現金預金	688,807,741	3.7	(1) 資本剰余金	1,022,885,555	5.5
(2) 未収金	123,719,690	0.7	イ 受贈財産評価額	54,346,212	0.3
(3) 貯蔵品	3,470,345	0.0	ロ 寄附金	0	0.0
(4) 前払費用	0	0.0	ハ 工事負担金	788,569,303	4.3
3 繰延勘定	2,560,000	0.0	ニ 国庫補助金	40,000,000	0.2
(1) 開発費	2,560,000	0.0	ホ 加入金	127,122,240	0.7
			ヘ その他資本剰余金	12,847,800	0.1
			(2) 利益剰余金	112,270,666	0.6
			イ 減債積立金	67,873,027	0.4
			ロ 建設改良積立金	0	0.0
			ハ 当年度未処分利益剰余金	44,397,639	0.2
			(内当年度純利益)	(44,397,639)	
資産合計	18,749,142,772	100.0	資本合計	18,531,853,340	100.0
			負債資本合計	18,749,142,772	—

## 5 総括的意見

平成18年3月31日の合併により、旧伊那市と旧高遠町の水道事業会計も統合され4年が経過しましたが、下水道工事の進展に伴う配水管敷設工事等経費の増大や、企業債の償還等、今後も厳しい経営が続きます。経費の節約や有収率の向上等経営の改善に努めていただくよう要望します。

第99表、平成21年度末の未収金内訳表における営業未収金は約8千4百万円で、未収金解消対策へ職員の努力はしたものの、長引く景気低迷の影響を受け前年度比で約80万円の縮減にとどまりました。

未収金は依然として多額にあることから、水道料金は使用対価として支払いを求めるものであることを職員が強く認識し、利用者へ伝え理解してもらう必要があります。特に営業用に用いている滞納者に対しては、毅然とした態度で給水停止を実施する必要があります。

については、下記の点に留意し、早急に未収金解消対策を実施してください。

### 1 厳正な給水停止の実施

給水停止基準を遵守し、納入誓約等で安易に給水を開始することのないよう、毅然とした態度で臨んでください。また、給水停止予告を発しても支払いに応じない者に対しては、必ず給水停止を実施してください。

### 2 債権管理の徹底

水道料金は2年で消滅時効を迎える期間の短い債権であることから、適切な対応と厳正な債権管理を行ってください。

〈第99表〉 水道事業未収金内訳表 (単位：円、%)

科目	区分	年度	収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		21	84,228,701	△ 808,760	△ 1.0
		20	85,037,461	△ 18,302,012	△ 17.7
営業外未収金		21	140,989	3,010	2.2
		20	137,979	61,509	80.4
その他未収金		21	39,350,000	31,401,120	395.0
		20	7,948,880	△ 11,418,176	△ 59.0
合計		21	123,719,690	30,595,370	32.9
		20	93,124,320	△ 29,658,679	△ 24.2

# 下水道事業会計

## 1 業務の概況について

当事業会計は、平成19年4月1日より、地方公営企業法の規定の全部適用を行い、地方公営企業として3年目となりました。

平成22年3月末現在、処理区域内人口57,647人、処理区域内戸数22,715戸となり、一方、水洗化人口41,472人、水洗化戸数17,354戸で水洗化率71.9%（前年度比5.9%増）となり、また年間総処理水量は4,513,419<sup>m</sup>³でありました。

施設面では、前年度繰越金含め建設改良費に21億7千万円を投じ、伊那浄水管理センター、大萱浄化センターの増設、高遠浄化センターの更新及び管渠整備を進め普及率の向上に努めました。

下水道使用料未収金については、水道部全体で早期かつ小まめな対応を小口の段階からとることにより、延滞や滞納件数の減少に努めました。また、個々の事情により5年以上経過した未収金の不納欠損処理を行いました。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第100表及び第101表のとおりです。

収益的収入の決算額は2,163,764,316円で予算額に対して97.3%の収入率であり、予算額を59,735,684円下回っています。これは、主に営業外収益が59,497,856円予算額を下回ったためです。

収益的支出の決算額は2,504,047,069円で予算額に対して97.9%の執行率であり、54,002,931円の不用額を生じています。

〈第100表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益		2,223,500,000	2,163,764,316	△ 59,735,684	97.3
営業収益		913,967,000	913,363,049	△ 603,951	99.3
営業外収益		1,309,523,000	1,250,025,144	△ 59,497,856	95.5
特別利益		10,000	376,123	366,123	3,761.2

〈第101表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用		2,558,050,000	2,504,047,069	54,002,931	97.9
営業費用		1,716,137,000	1,675,147,763	40,989,237	97.6
営業外費用		834,413,000	823,513,992	10,899,008	98.7
特別損失		5,500,000	5,385,314	114,686	97.9
予備費		2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第102表及び第103表のとおりです。

資本的収入の決算額は3,888,752,019円で予算額に対して90.8%の収入率であり、予算額を392,047,981円下回っています。これは企業債が236,600,000円、補助金が167,454,800円予算額を下回ったためです。

資本的支出の決算額は4,707,965,432円、予算額に対して91.0%の執行率で、翌年度繰越額384,327,450円により79,587,118円の不用額が生じています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する819,213,413円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,039,831円、過年度分損益勘定留保資金41,181,317円及び当年度分損益勘定留保資金731,992,265円で補てんされています。

〈第102表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	4,280,800,000	3,888,752,019	△ 392,047,981	90.8
企 業 債	3,031,700,000	2,795,100,000	△ 236,600,000	92.2
分担金及び負担金	190,007,000	202,013,819	12,006,819	106.3
補 助 金	1,059,093,000	891,638,200	△ 167,454,800	84.2

〈第103表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,171,880,000	4,707,965,432	384,327,450	79,587,118	91.0
建 設 改 良 費	2,632,073,000	2,170,180,358	384,327,450	77,565,192	82.5
企 業 債 償 還 金	2,537,807,000	2,537,785,074	0	21,926	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

### 3 経営状況について

経営状況については、第104表のとおりです。

総費用は2,487,208,787円、総収益は2,100,886,202円で386,322,585円の赤字決算となり、全額未処理欠損金として繰り越しました。

(第104表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,654,094,860	66.5	営業収益	870,003,038	41.4
1 管 渠 費	50,828,317	2.0	1 下 水 道 使 用 料	856,712,202	40.8
2 処 理 場 費	397,641,251	16.0	2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 受 託 工 事 費	0	0.0	3 その他の営業収益	13,290,836	0.6
4 業 務 費	23,298,558	0.9	4 分 担 金	0	0.0
5 総 係 費	58,723,145	2.4			
6 減 価 償 却 費	1,123,603,589	45.2			
7 資 産 減 耗 費	0	0.0			
8 その他営業費用	0	0.0			
営業外費用	827,984,991	33.3	営業外収益	1,230,524,961	58.6
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	823,445,992	33.1	1 受取利息及び配当金	97,936	0.0
2 繰延勘定償却費	68,000	0.0	2 他 会 計 補 助 金	1,228,033,000	58.5
3 雑 支 出	4,470,999	0.2	3 雑 収 益	2,394,025	0.1
特別損失	5,128,936	0.2	特別利益	358,203	0.0
1 固定資産売却損	0	0.0	1 固定資産売却益	0	0.0
2 過年度損益修正損	5,128,936	0.2	2 過年度損益修正益	358,203	0.0
小 計	2,487,208,787	100.0	小 計	2,100,886,202	100.0
当年度純利益	0	—	当年度純損失	386,322,585	—
合 計	2,487,208,787	—	合 計	2,487,208,787	—

#### 4 財政状況について

財政状況については、第105表のとおりです。

(第105表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	66,534,696,002	98.9	4 固定負債	1,428,800,000	65.6
(1) 有形固定資産	66,525,061,888	98.9	(1) 企業債	1,422,800,000	65.3
イ 土地	2,207,539,534	3.3	(2) 引当金	6,000,000	0.3
ロ 建物	2,977,463,595	4.4	イ 退職給与引当金	6,000,000	0.3
ハ 構築物	55,797,168,336	83.0	ロ 修繕引当金	0	0.0
ニ 機械及び装置	5,468,856,795	8.1	5 流動負債	748,758,497	34.4
ホ 車両運搬具	12,523,592	0.0	(1) 一時借入金	470,000,000	21.6
ヘ 工具器具及び備品	1,767,176	0.0	(2) 未払金	212,514,147	9.8
ト 建設仮勘定	59,742,860	0.1	(3) 前受金	1,359,171	0.1
(2) 無形固定資産	9,634,114	0.0	(4) その他流動負債	64,885,179	3.0
イ 地役権	1,917,314	0.0			
ロ 電話加入権	7,716,800	0.0	負債合計	2,177,558,497	100.0
2 流動資産	719,941,175	1.1	6 資本金	40,212,663,418	61.8
(1) 現金預金	143,285,757	0.2	(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.7
(2) 未収金	576,655,418	0.9	(2) 借入資本金	38,439,839,937	59.1
(3) 貯蔵品	0	0.0	イ 企業債	38,439,839,937	59.1
(4) 前払費用	0	0.0	7 剰余金	24,864,687,262	38.2
3 繰延勘定	272,000	0.0	(1) 資本剰余金	26,646,047,585	40.9
(1) 開発費	272,000	0.0	イ 受贈財産評価額	89,285,735	0.1
			ロ 寄附金	0	0.0
			ハ 工事負担金	7,201,583,903	11.1
			ニ 国庫(県)補助金	16,461,461,248	25.3
			ホ 加入金	2,023,399,999	3.1
			ヘ 他会計補助金	870,316,700	1.3
			(2) 欠損金	1,781,360,323	△ 2.7
			イ 減債積立金	0	0.0
			ロ 建設改良積立金	0	0.0
			ハ 当年度未処理欠損金 (内当年度純損失)	1,781,360,323 (386,322,585)	△ 2.7
			資本合計	65,077,350,680	100.0
資産合計	67,254,909,177	100.0	負債資本合計	67,254,909,177	—

## 5 総括的意見

平成19年4月1日より、地方公営企業法の規定の全部適用を行い地方公営企業となり3年目で、19、20年度で純損失決算であったため20年度から調査検討を行い、経営健全化計画を策定し実施してきたところであるが、その調査の一端から件数にして131件、金額2,082万円の下水道使用料未請求が発覚し、うち約580万円が時効成立となってしまった。2月より水道部全職員により対象世帯へ訪問し、謝罪と納入依頼を継続し、合わせて再発防止策を実施してきている。また、時効が成立している使用料については、理事者や下水道業務に携わった市職員による寄付を募り、一部を補填しようとする自主的な取り組みも行なっている。

第106表、平成21年度末の未収金内訳表における未収金は約5億7千万円で、その中に含まれる下水道使用料と受益者負担金の未収金は約7千万円になります。また、第104表、損益計算書での営業費用の減価償却費は約11億2千万円に、企業債利息償還は約8億2千万円となり厳しい経営状況にあり今後も当面続きます。企業債の借り換えができるものは、見直しを行い経費削減に努めてください。

未収金解消対策と未接続世帯への対応については、下記の点に留意し実施してください。

### 1 厳正な未収金回収の実施

給水停止基準を遵守し、納入誓約等で安易に給水を開始することのないよう、毅然とした態度で臨んでください。また、給水停止予告を発しても支払いに応じない者に対しては、水道の給水停止に合わせて、下水道使用料も請求し早期解消に努める。また、大口・悪質滞納者に対しては、差し押さえ等の強制執行を行なう。

### 2 未接続世帯への対応

未接続世帯への臨戸訪問により、水洗化促進を図っていますが、引き続き定期的に対策を講じ接続率向上に努めてください。

〈第106表〉 下水道事業未収金内訳表 (単位：円、%)

科目	区分	年度	収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		21	45,106,881	△ 1,587,084	△ 3.4
		20	46,693,965	9,160,628	24.4
営業外未収金		21	20,485,545	△ 6,025,814	△ 22.7
		20	26,511,359	879,925	3.4
その他未収金		21	511,062,992	△ 463,605,029	△ 47.6
		20	974,668,021	△ 16,739,799	△ 1.7
合計		21	576,655,418	△ 471,217,927	△ 45.0
		20	1,047,873,345	△ 6,699,246	△ 0.6

# 自動車運送事業会計

## 1 業務の概況について

平成21年度の事業実績は、4月25日から11月8日までの197日間、運送人員44,850人、運行距離74,040kmとなっています。

道路パトロール、旅客窓口業務（駅務）、接続するバス（南アルプス市・JRバス関東）との綿密な連携により全期間を通じて安全で正確な運行ができました。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第107表及び第108表のとおりです。

収益的収入決算額は60,807,199円で予算現額に対して101.0%の収入率であり、予算額をわずかに607,199円上回っています。

収益的支出の決算額は58,659,828円で予算額に対して97.4%の執行率であり、1,540,172円の不用額を生じています。

〈第107表〉 収益的収入（消費税含む） （単位：円、%）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
事業収益		60,200,000	60,807,199	607,199	101.0
営業収益		52,100,000	52,216,642	116,642	100.2
営業外収益		8,100,000	8,590,557	490,557	106.1

〈第108表〉 収益的支出（消費税含む） （単位：円、%）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
事業費用		60,200,000	58,659,828	1,540,172	97.4
営業費用		56,000,000	54,541,128	1,458,872	97.4
営業外費用		4,200,000	4,118,700	81,300	—

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第109表及び第110表のとおりで、資本的収入及び資本的支出とも同額の10,526,108円でした。

〈第109表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入		12,000,000	10,526,108	1,473,892	87.7
補助金		12,000,000	10,526,108	1,473,892	—

〈第110表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出		12,000,000	10,526,108	1,473,892	87.7
備品購入費		12,000,000	10,526,108	1,473,892	—

### 3 経営状況について

経営状況については、第111表のとおりです。

総費用は58,659,828円、総収益は60,807,199円で純利益は2,147,371円です。

(第111表) 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	54,541,128	93.0	営業収益	52,216,642	85.9
1 運 転 費	39,909,098	68.0	1 旅 客 運 賃	52,215,642	85.9
2 車 両 修 繕 費	2,170,316	3.7	2 手 荷 物 料 金	0	0.0
3 その他修繕費	13,440	0.0	3 雑 収 益	1,000	0.0
4 固定資産減価償却費	6,903,772	11.8			
5 施設損害保険料	10,888	0.0			
6 施設使用料	407,675	0.7			
7 一般管理費	5,125,939	8.8			
営業外費用	4,118,700	7.0	営業外収益	8,590,557	14.1
1 支払利息	0	0.0	1 受 取 利 息	496,371	0.8
2 消費税及び地方消費税	4,118,700	7.0	2 補 助 金	6,900,000	11.3
			3 雑 収 益	1,194,186	2.0
特別損失	0	0.0	特別利益	0	0.0
1 固定資産除却損	0	0.0	1 過 年 度 修 正 益	0	0.0
2 そ の 他	0	0.0	2 そ の 他	0	0.0
小 計	58,659,828	100.0	小 計	60,807,199	100.0
当年度純利益	2,147,371	—	当年度純損失	0	—
合 計	60,807,199	—	合 計	60,807,199	—

## 4 財政状況について

財政状況については、第112表のとおりです。

(第112表) 貸借対照表

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	16,549,897	12.0	3 固定負債	7,577,406	86.9
(1) 有形固定資産	16,549,897	12.0	(1) 引当金	7,577,406	86.9
(2) 無形固定資産	0	0.0	4 流動負債	1,142,600	13.1
2 流動資産	121,328,809	88.0	(1) 一時借入金	1,142,600	13.1
(1) 現金預金	121,328,809	88.0	(2) 未払金	0	0.0
(2) 未収金	0	0.0	負債合計	8,720,006	100.0
(3) その他流動資産	0	0.0	5 資本金	0	0.0
			(1) 自己資本金	0	0.0
			(2) 借入資本金	0	0.0
			6 剰余金	129,158,700	100.0
			(1) 資本剰余金	11,588,435	9.0
			(2) 利益剰余金	117,570,265	91.0
			(内当年度純利益)	(2,147,371)	
			資本合計	129,158,700	100.0
資産合計	137,878,706	100.0	負債資本合計	137,878,706	—

## 5 総括的意見

平成18年3月31日の新伊那市発足に伴い、旧長谷村より引継がれ4年が経ち経営合理化に努めているところです。21年度は前年度比で運送人員、事業収入とも増となっています。これは土日祭日の高速道路の千円効果や9月に天候に恵まれたことにより利用が伸び、2年ぶりに減少傾向に歯止めがかかりました。

今後、南アルプスは世界遺産登録を目指し、ますます重要な観光資源となりますので、安全な運行を第一とし観光PRと集客にさらに取り組んでいただくよう要望します。また、今後も営業面では資金計画の中で経費の節減と収益の増を図り、経営の改善に努めてください。

## 健全化判断比率等

(第113表) 実質赤字比率の状況

(単位：千円、%)

区別	会計名	平成21年度 実質収支額	平成20年度 実質収支額	増減
一般会計等	一般会計	767,942	763,067	△ 4,875
	標準財政規模	19,881,614	19,310,482	
	実質赤字比率 (%)	△ 3.86	△ 3.95	△ 0.09

(第114表) 連結実質赤字比率の状況

(単位：千円、%)

区別	会計名	平成21年度 実質収支額	平成20年度 実質収支額	増減
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	4,211	51,713	47,502
	国民健康保険直営診療所特別会計	△ 17,611	△ 25,765	△ 8,154
	介護保険特別会計	114,638	107,076	
	後期高齢者医療特別会計	909	1,740	831
	老人保健特別会計	538	7,442	6,904
	介護サービス事業特別会計	0	0	0
	市営駐車場事業特別会計	2,067	2,977	910
	小計①	104,752	145,183	40,431
区別	会計名	平成21年度 資金余剰額	平成20年度 資金余剰額	増減
法適用企業	水道事業会計	684,405	685,142	737
	下水道事業会計	0	7,628	7,628
	自動車運送事業会計	121,329	108,347	△ 12,982
法非適用企業	簡易水道事業特別会計	0	0	0
	小計②	805,734	801,117	△ 4,617
	一般会計(再掲)③	767,942	763,067	△ 4,875
	合計①+②+③	1,678,428	1,709,367	30,939
	標準財政規模	19,881,614	19,310,482	
	連結実質赤字比率 (%)	△ 8.44	△ 8.85	△ 0.41

実質赤字比率、連結実質赤字比率の負の数値は黒字を意味する。

(第115表) 実質公債費比率の状況

(単位：千円、%)

区分 年度別	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	元利償還金の額	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利息
平成19年度	5,195,425	0	0	1,162,755	1,025,231	306,288	281
平成20年度	4,927,137	0	0	1,318,212	654,447	308,134	293
平成21年度	4,701,381	0	0	1,396,002	652,412	274,074	23

区分 年度別	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金にかかるものに限る)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る)
平成19年度	364,896	1,246,027	925,980	1,336,198	123,312	55,435	471,062
平成20年度	382,469	1,015,724	969,152	1,420,555	92,948	53,005	362,469
平成21年度	323,766	899,204	995,670	1,485,649	91,281	52,661	370,196

区分 年度別	⑮	⑯	⑰
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成19年度	11,237,047	7,398,458	764,048
平成20年度	10,978,668	7,616,172	715,642
平成21年度	10,359,961	8,410,947	1,110,706

実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
20.77920	19.0
18.91259	
17.54847	

(第116表) 将来負担比率の状況

(単位：千円、%)

## 将来負担額

地方債の 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	公営企業債 等の繰入見 込額	組合等負担 等見込額	退職手当負 担見込額	設立法人の 負債額等負 担見込額	土地開発 公社	第三 セクター 等
36,289,235	980,059	33,120,983	9,842,816	7,353,485	206,900	206,900	0

## 充当可能財源等

充当可能 基金	充当可能 特定歳入	基準財政需 要額算入 見込額	
		うち都市計画税	
5,381,845	4,836,730	4,135,425	51,636,309

将来負担額 A	—	充当可能 財源等 B	A — B	
87,793,478		61,854,884	25,938,594	
—				将来負担比率
標準財政 規模 C	—	算入公債費 等の額 D	C — D	162.2
19,881,614		3,894,661	15,986,953	

(第117表) 公営企業会計における資金不足額等の状況

(単位：千円、%)

区別	特別会計名	①	②	③	④
		流動負債	算入地方債	流動資産	①+②-③
法適用企業	水道事業会計	131,593	0	815,998	△ 684,405
	下水道事業会計	748,758	0	719,941	28,817
	自動車運送事業会計	0	0	121,329	△ 121,329
区別	特別会計名	歳出額	算入地方債	歳入額	①+②-③
法非適用企業	簡易水道事業特別会計	189,865	0	189,865	0

区別	特別会計名	⑤	⑥	⑦	⑧
		資金剰余額	営業収益額	事業規模	資金不足比率 ⑤/⑦
法適用企業	水道事業会計	684,405	1,420,707	1,420,707	—
	下水道事業会計	0	870,001	870,001	—
	自動車運送事業会計	121,329	49,730	49,730	—
区別	特別会計名	資金剰余額	営業収益額	事業規模	資金不足比率 ⑤/⑦
法非適用企業	簡易水道事業特別会計	0	76,159	76,159	—